

平成29年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、平成30年5月31日付けで提出があった平成29年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

平成30年8月10日

神奈川県監査委員	村 上 英 嗣
同	高 岡 香
同	太 田 眞 晴
同	佐 藤 光
同	高 橋 稔

目 次

第1 審査の対象	1	ウ 損益	17
第2 審査の内容	1	(3) 資産・負債状況	18
第3 審査の結果	1	(4) 資金状況	20
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	3 公営企業資金等運用事業	21
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(1) 業務実績	21
(1) 水道事業	2	(2) 損益状況	22
(2) 電気事業	2	ア 収益	22
(3) 公営企業資金等運用事業(地域振 興施設等整備事業(自主事業))	2	イ 費用	23
3 経営について	3	ウ 損益	23
(1) 水道事業	3	(3) 資産・負債状況	24
(2) 電気事業	3	(4) 資金状況	26
(3) 公営企業資金等運用事業 (資金運用)	4	4 相模川総合開発共同事業	27
第4 審査対象の概況	5	(1) 事業の収益及び費用の状況	27
1 水道事業	5	(2) 資産・負債状況	28
(1) 業務実績	5	(3) 資金状況	29
(2) 損益状況	8	5 酒匂川総合開発事業	30
ア 収益	8	(1) 事業の収益及び費用の状況	30
イ 費用	9	(2) 資産・負債状況	31
ウ 損益	10	(3) 資金状況	32
(3) 資産・負債状況	10		
(4) 資金状況	12		
2 電気事業	14		
(1) 業務実績	14		
(2) 損益状況	15		
ア 収益	15		
イ 費用	16		

経営分析表

(水道事業)

別表1	業務実績表	33
別表2	予算決算対照比率表	34
別表3	経営分析比率表	35
別表4	分析損益計算書	36
別表5	分析貸借対照表	38

(電気事業)

別表6	業務実績表	40
別表7	予算決算対照比率表	41
別表8	経営分析比率表	42
別表9	分析損益計算書	44
別表10	分析貸借対照表	46

(公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	48
別表12	分析損益計算書	50
別表13	分析貸借対照表	52

(相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	54
------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	55
------	-----------	----

第1 審査の対象

平成29年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第4のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

第2 審査の内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第3 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

平成29年度の水道事業ほか4事業の決算書及び決算諸表について、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

5事業のうち3事業について次の意見がある。

(1) 水道事業

県民生活や企業活動を支える水道施設については、大規模地震に備えた施設の耐震化等の対策が求められており、災害や事故に備えた強靱な水道づくりが大きな課題となっている。

平成26年3月に策定した「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：平成26年度から30年度まで）に定められた施設の耐震化等に係る数値目標については、配水池の耐震化率を除き、計画の最終年度である平成30年度までに達成できることが見込まれているが、大規模地震等の災害発生時の被害を最小限にとどめ、県民生活や企業活動を支えるライフラインを維持するため、今後も引き続き施設の耐震化等を着実に進めていく必要がある。

(2) 電気事業

県営林道玄倉線（以下「玄倉林道」という。）において、平成30年1月に斜面崩落が複数回発生したため、同月19日から、玄倉林道の一部の区間で、当面の間、一般利用者の通行止めの措置がとられた。

この影響で、玄倉林道を通行する必要がある玄倉ダム、玄倉第2発電所等については、同年2月1日より施設の運用を休止しており、また、水車発電機の更新等の改造事業を進めていた玄倉第1発電所についても、同年3月から営業運転を再開する予定であったが、完成後の試験に玄倉ダムの操作が必要であることから、工事が中断されている。

このようなことから、玄倉第1発電所及び玄倉第2発電所（以下「2発電所」という。）については、現状では運転再開の見通しが立っておらず、発電収入（電力量料金）を得られない状況が続いている。

2発電所の最大出力は、それぞれ4,200kW及び2,900kWとなっており、2発電所で企業庁水力発電所（揚水式発電所である城山発電所を除く。）の最大出力合計の約7%を占めていることから、2発電所が長期間にわたり運転できない場合、水力発電事業収益に及ぼす影響も少ないとはいえない。

したがって、玄倉林道の早期復旧に向けて引き続き林道管理者である県の関係機関に対して働きかけを行うなど、2発電所の速やかな運転再開に向けた取組を行っていく必要がある。

(3) 公営企業資金等運用事業（地域振興施設等整備事業（自主事業））

プロミティふちのベビルについては、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っている。同法人に対する貸付料は平成

26年度から28年度まで連続して増額となっていたが、平成29年度は平成28年度と同額となっている。

このため、当初見込んでいた貸付料の水準との開きは平成28年度と変わっておらず、本事業における採算性は依然として厳しい状況にあることから、一層の経営改善に努める必要がある。

3 経営について

5事業は、収支構造から次の2種類に区分できる。

- ① 採算性を有する水道事業、電気事業及び公営企業資金等運用事業の3事業
- ② 受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業

上記のうち、②の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

①の3事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

(1) 水道事業

平成29年度の水道事業の営業収益は、給水収益及び給水装置工事収益が増加したことなどにより、9年連続して減少していた前年度に比べ0.7%増の514億8,241万余円となっている。これに対し、営業費用は、神奈川県内広域水道企業団へ支払う受水費の増等により原水及び浄水費が増加したことや減価償却費が増加したことなどにより、前年度比0.8%増の457億5,677万余円となっている。この結果、営業利益は57億2,563万余円となり、前年度に比べ511万余円の減益となっている。そして、経常利益は68億7,129万余円、純利益は66億9,904万余円で、3年連続で黒字決算となっているが、純利益については前年度に比べ7,126万余円減少している。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、高度経済成長期までに整備した施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

こうしたことから、効率的な事業運営を行うことにより経費削減に取り組むとともに、水需要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や施設の長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努める必要がある。

(2) 電気事業

平成29年度の電気事業の営業収益は、水力発電事業収益等の減少があったものの、相模貯水池保全事業収益及び相模貯水池管理収益等の増加により、前年度比1.2%増の77

億1,799万余円となっている。これに対し、営業費用は太陽光発電費の減少があったものの、水力発電費の増加や退職給付引当金繰入額の増に伴う一般管理費等の増加により、前年度比5.7%増の72億826万余円となっている。この結果、営業利益は5億973万余円となり、前年度に比べ2億9,876万余円の減益となっている。そして、経常利益は4億2,856万余円、純利益は4億3,058万余円で、前年度に引き続き黒字決算となっているが、純利益については前年度に比べて2億2,137万余円減少している。

水力発電においては、平成21年度から35年度までの15年間、発電した電力の全てを東京電力株式会社に売電することを内容とする電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）しており、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約を締結しているところである。

このような状況を踏まえ、今後も電力システム改革の動向を注視しつつ、平成36年度以降の売電契約のあり方について検討を進めていく必要がある。

(3) 公営企業資金等運用事業（資金運用）

平成29年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金60億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて24億2,715万余円増加しているが、貸付金の利息収入は、金融市場の変動を踏まえて貸付金利が低下したことなどから、前年度に比べて428万余円減少している。

また、現金預金の利息収入についても、日本銀行のマイナス金利政策の影響により低金利が続いているため、前年度に比べて154万余円減少している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利動向の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

第4 審査対象の概況

1 水道事業

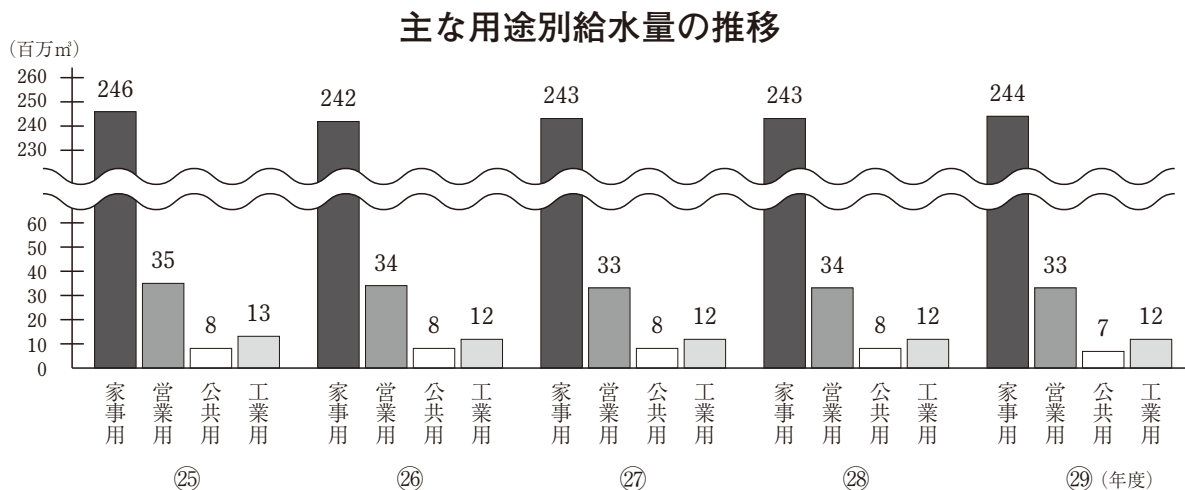
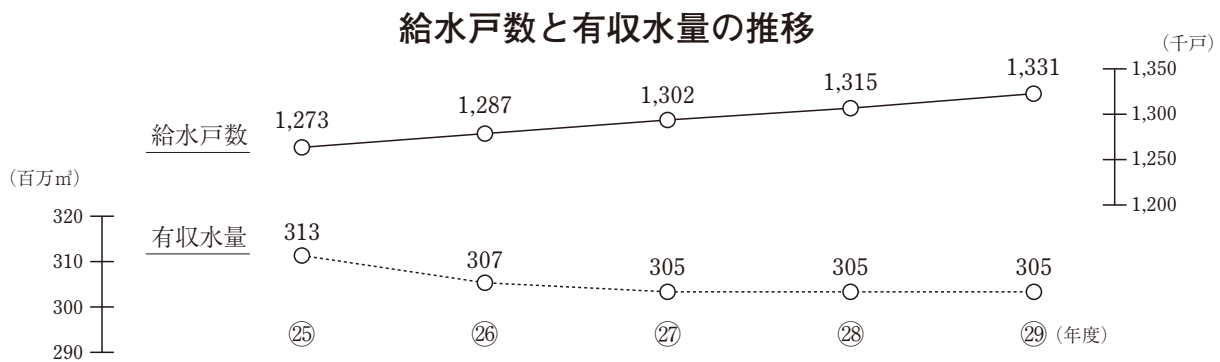
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表1 (33ページ) 参照)

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、133万1,288戸で前年度に比べ1万5,609戸(1.2%)の増加となるとともに、有収水量は、3億596万8,015立方メートルで、82万2,919立方メートル(0.3%)増加している。

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水戸数	戸 1,273,138 (101.0%)	戸 1,287,834 (101.2%)	戸 1,302,725 (101.2%)	戸 1,315,679 (101.0%)	戸 1,331,288 (101.2%)
有収水量	m ³ 313,611,723 (99.7%)	m ³ 307,971,388 (98.2%)	m ³ 305,854,327 (99.3%)	m ³ 305,145,096 (99.8%)	m ³ 305,968,015 (100.3%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
 3 () は、前年度に対する比率である。



この結果、施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万6,160立方メートルで、前年と同量である。

施設利用率は、61.2%と前年度に比べ0.3ポイント増加している。

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,516,660 (100.0%)	m ³ /日 1,516,660 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 962,265 (99.7%)	m ³ 953,330 (99.1%)	m ³ 933,758 (97.9%)	m ³ 923,807 (98.9%)	m ³ 927,950 (100.4%)
1 日 最 大 送 水 量	1,080,409 (102.0%)	1,037,821 (96.1%)	1,023,106 (98.6%)	989,197 (96.7%)	997,583 (100.8%)
施 設 利 用 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	% 63.4	% 62.9	% 61.6	% 60.9	% 61.2
最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1日最大送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	71.2	68.4	67.5	65.2	65.8
負 荷 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100 \right)$	89.1	91.9	91.3	93.4	93.0

(注) 1 ()内は、前年度に対する比率である。

2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、92万7,950立方メートルで、前年度に比べ、4,143立方メートル（0.4%）増加している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、50万6,133立方メートルとなり、前年度に比べ7,543立方メートル（1.5%）増加している。

なお、施設別の稼働状況は、次のとおりである。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)} \times 100\right)$
寒川	m ³ /日 [表流水]	m ³ /日 (315,200)	m ³ (278,717)	% (88.4)	m ³ (302,390)	% (95.9)
	331,736	315,200	270,148	85.7	328,710	104.3
谷ヶ原	[表流水・伏流水]	(178,000)	(133,306)	(74.9)	(156,760)	(88.1)
	187,344	178,000	138,307	77.7	158,420	89.0
箱根	[地下水]	(20,000)	(7,800)	(39.0)	(10,253)	(51.3)
	(20,700)	20,000	8,124	40.6	12,468	62.3
藤野	[表流水]	(2,560)	(1,437)	(56.1)	(1,853)	(72.4)
	(2,858)	2,560	1,444	56.4	2,619	102.3
大山	[表流水]	(1,000)	(191)	(19.1)	(408)	(40.8)
	(1,000)	1,000	159	15.9	303	30.3
底沢	[表流水]	(400)	(155)	(38.8)	(308)	(77.0)
	(500)	400	153	38.3	298	74.5
津久井	[伏流水]	(5,400)	(2,539)	(47.0)	(3,223)	(59.7)
	5,550	5,400	2,485	46.0	4,020	74.4
	[伏流水]	(500)	(290)	(58.0)	(427)	(85.4)
	(527)	500	298	59.6	548	109.6
その他 (大和、平塚)	[地下水]	(5,200)	(783)	(15.1)	(831)	(16.0)
	(5,226)	5,200	700	13.5	781	15.0
小計	(30,811)	(528,260)	(425,217)	(80.5)	—	—
	555,441	528,260	421,817	79.9	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値]	[配分水量]				
	[表流水]	(987,900)	(498,590)	(50.5)	(583,510)	(59.1)
	1,062,200	987,900	506,133	51.2	656,130	66.4
合計	(30,811)	(1,516,160)	(923,807)	(60.9)	—	—
	1,617,641	1,516,160	927,950	61.2	—	—

(注) 1 水利権等の () 内は、既得水源水量である。

2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分量である。

3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。

4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の () 内は、平成28年度の数値である。

(2) 損益状況（別表4（36～37ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	51,482,413,926	100.0	51,111,779,514	100.0	370,634,412	100.7
給 水 収 益	48,129,514,677	93.5	48,029,284,005	94.0	100,230,672	100.2
給水装置工事収益	766,134,713	1.5	614,028,210	1.2	152,106,503	124.8
その他営業収益	2,586,764,536	5.0	2,468,467,299	4.8	118,297,237	104.8
営 業 外 収 益	4,359,889,711	100.0	4,650,751,706	100.0	△ 290,861,995	93.7
水道利用加入金	1,955,412,500	44.9	1,923,820,000	41.4	31,592,500	101.6
受 取 利 息	745,158	0.0	1,487,678	0.0	△ 742,520	50.1
一般会計からの繰入金	410,000,000	9.4	560,000,000	12.1	△ 150,000,000	73.2
長期前受金戻入	1,872,200,801	42.9	1,847,305,750	39.7	24,895,051	101.3
雑 収 益	121,531,252	2.8	318,138,278	6.8	△ 196,607,026	38.2
特 別 利 益	36,584,235	100.0	48,787,848	100.0	△ 12,203,613	75.0
固定資産売却益	31,013,552	84.8	45,165,782	92.6	△ 14,152,230	68.7
その他引当金戻入	5,570,683	15.2	3,622,066	7.4	1,948,617	153.8
計	55,878,887,872		55,811,319,068		67,568,804	100.1

営業収益は、514億8,241万余円で前年度に比べ3億7,063万余円（0.7%）増加している。これは、給水収益1億23万余円（0.2%）、給水装置工事収益1億5,210万余円（24.8%）等の増があったためである。

営業外収益は、43億5,988万余円で前年度に比べ2億9,086万余円（6.3%）減少している。これは、水道利用加入金3,159万余円（1.6%）及び長期前受金戻入2,489万余円（1.3%）の増があったものの、一般会計からの繰入金1億5,000万円（26.8%）、雑収益1億9,660万余円（61.8%）等の減があったことによるものである。

特別利益は、3,658万余円で、量水器の売却による固定資産売却益等によるものであり、前年度に比べ1,220万余円（25.0%）減少している。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 45,756,775,340	% 100.0	円 45,381,024,431	% 100.0	円 375,750,909	% 100.8
原水及び浄水費	18,545,084,607	40.5	18,321,400,081	40.4	223,684,526	101.2
配 水 費	4,227,482,202	9.2	4,305,110,770	9.5	△ 77,628,568	98.2
給 水 費	3,180,077,896	6.9	3,250,909,898	7.2	△ 70,832,002	97.8
給水装置工事費	775,586,363	1.7	660,928,221	1.4	114,658,142	117.3
業 務 費	3,231,954,943	7.1	3,260,796,469	7.2	△ 28,841,526	99.1
総 係 費	2,329,445,219	5.1	2,405,976,283	5.3	△ 76,531,064	96.8
減 価 償 却 費	12,931,026,525	28.3	12,694,065,422	28.0	236,961,103	101.9
資 産 減 耗 費	536,117,585	1.2	481,837,287	1.0	54,280,298	111.3
営 業 外 費 用	3,214,229,367	100.0	3,659,981,972	100.0	△ 445,752,605	87.8
支 払 利 息	2,728,497,143	84.9	2,992,212,900	81.8	△ 263,715,757	91.2
繰延勘定償却費	37,388,818	1.2	59,650,359	1.6	△ 22,261,541	62.7
補 助 金	410,000,000	12.7	560,000,000	15.3	△ 150,000,000	73.2
雑 支 出	37,258,082	1.2	47,226,347	1.3	△ 9,968,265	78.9
貸倒引当金繰入額	1,085,324	0.0	892,366	0.0	192,958	121.6
特 別 損 失	208,833,800	100.0	—	—	208,833,800	皆増
減 損 損 失	208,833,800	100.0	—	—	208,833,800	皆増
計	49,179,838,507		49,041,006,403		138,832,104	100.3

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
受 水 費	円 13,820,946,943	円 13,767,864,832	円 53,082,111	% 100.4
有形固定資産 減 価 償 却 費	12,631,663,578	12,618,325,949	13,337,629	100.1
人 件 費	5,767,978,403	6,072,359,441	△ 304,381,038	95.0
修 繕 費	4,068,407,516	4,073,256,031	△ 4,848,515	99.9

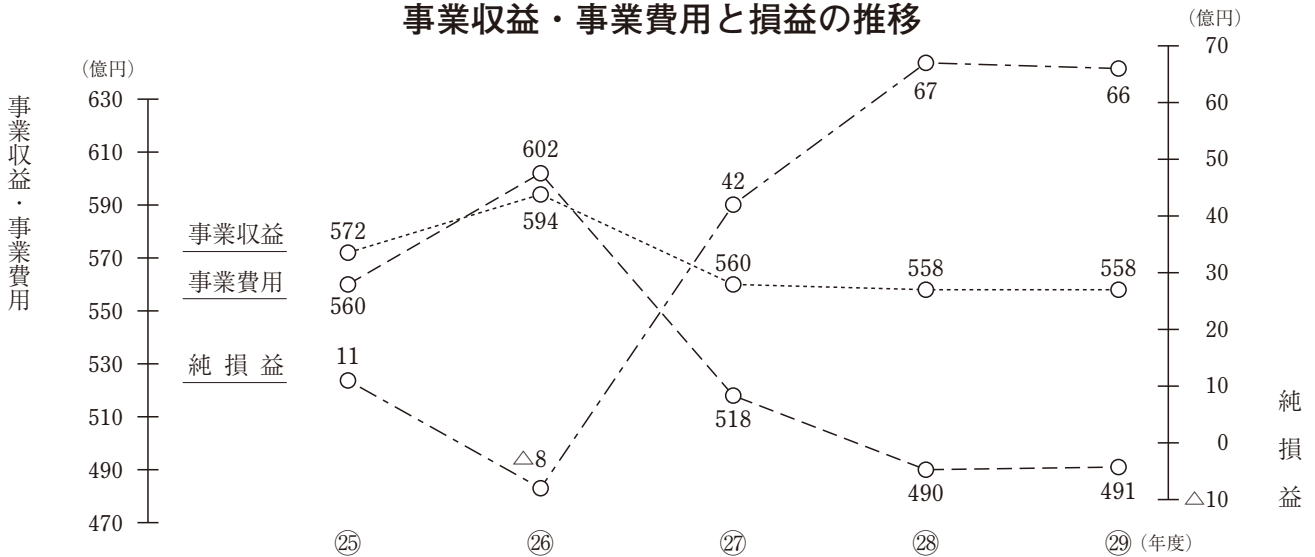
(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、457億5,677万余円で前年度に比べ3億7,575万余円(0.8%)増加している。これは、配水費7,762万余円(1.8%)、総係費7,653万余円(3.2%)等の減があったものの、原水及び浄水費2億2,368万余円(1.2%)、減価償却費2億3,696万余円(1.9%)等の増があったことによるものである。

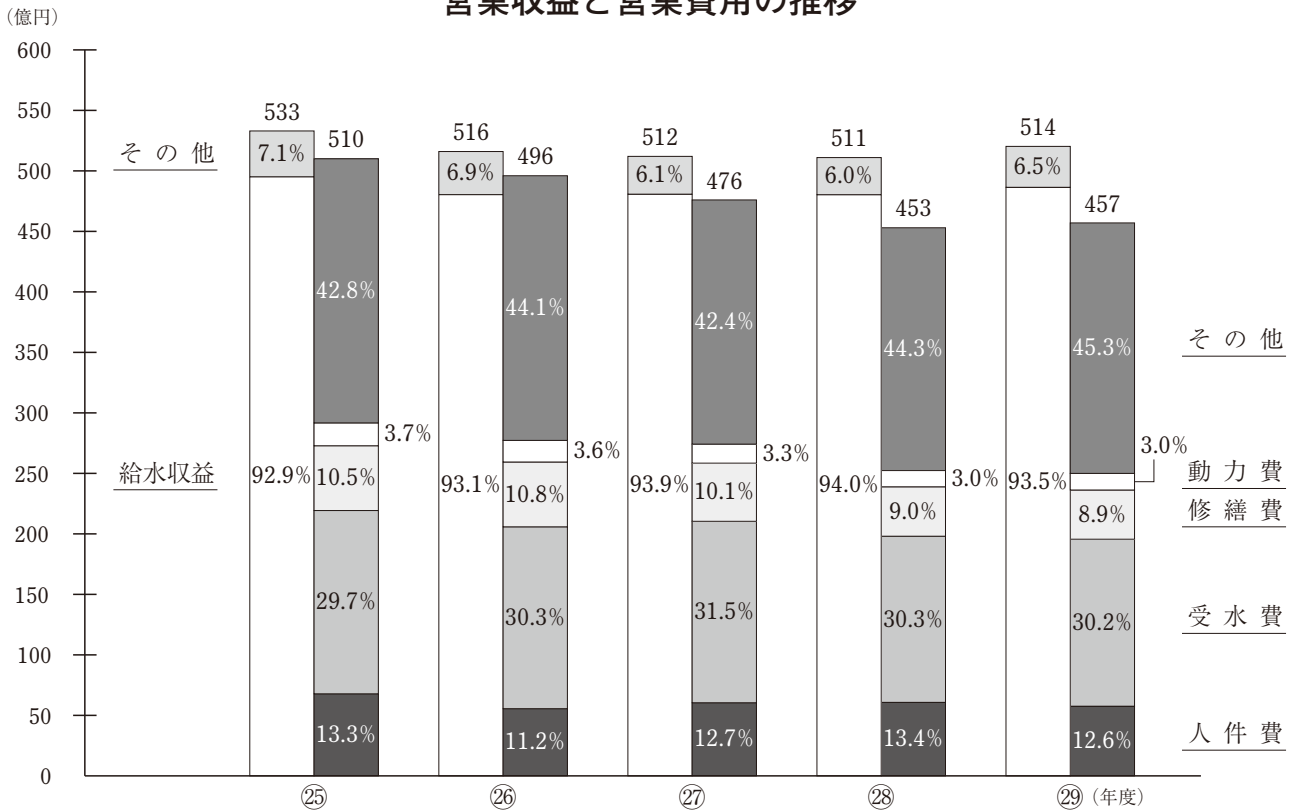
営業外費用は、32億1,422万余円で前年度に比べ4億4,575万余円(12.2%)減少している。これは、企業債の借入残高の減に伴う企業債利息の減等により支払利息が2億6,371万余円(8.8%)、補助金が1億5,000万円(26.8%)減少したこと等によるものである。

特別損失2億883万余円は、配水池等の用途廃止に伴う減損損失の計上によるものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は57億2,563万余円の営業利益、68億7,129万余円の経常利益、66億9,904万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ7,126万余円減少している。

(3) 資産・負債状況 (別表5 (38～39ページ) 参照)

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は31億3,642万余円増の4,101億8,176万余円、負債は35億6,411万余円減の2,200億7,063万余円、資本は67億53万余円増の1,901億1,112万余円となっている。

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	372,593,419,208	371,572,460,116	1,020,959,092	100.3
(1) 有 形 固 定 資 産	300,701,048,825	300,768,666,970	△ 67,618,145	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,140,695,583	52,118,346	1,088,577,237	2,188.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,751,674,800	70,751,674,800	0	100.0
2 流 動 資 産	37,566,127,468	35,413,269,323	2,152,858,145	106.1
(1) 現 金 預 金	28,596,345,382	26,658,777,426	1,937,567,956	107.3
(2) 未 収 金 品	8,131,901,225	8,107,923,546	23,977,679	100.3
(3) 貯 蔵 品	172,330,861	163,330,861	9,000,000	105.5
(4) 前 払 金	656,550,000	474,237,490	182,312,510	138.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	9,000,000	0	100.0
3 繰 延 勘 定 金	22,216,768	59,605,586	△ 37,388,818	37.3
(1) 企 業 債 発 行 差 金 費	100,900	184,950	△ 84,050	54.6
(2) 開 発 費	22,115,868	59,420,636	△ 37,304,768	37.2
資 産 合 計	410,181,763,444	407,045,335,025	3,136,428,419	100.8
負 債 の 部				
4 固 定 負 債	147,135,757,162	151,103,856,944	△ 3,968,099,782	97.4
(1) 企 業 債 借 入 金	104,526,430,408	110,042,275,248	△ 5,515,844,840	95.0
(2) 他 会 計 借 入 金	34,565,668,057	32,128,454,886	2,437,213,171	107.6
(3) リ ー ス 債 務 金	646,650,374	923,738,523	△ 277,088,149	70.0
(4) 引 当 金	5,332,592,818	5,648,410,942	△ 315,818,124	94.4
(5) 割 賦 未 払 金	1,944,675,670	2,236,599,954	△ 291,924,284	86.9
(6) そ の 他 固 定 負 債	119,739,835	124,377,391	△ 4,637,556	96.3
5 流 動 負 債	30,055,983,375	28,881,460,865	1,174,522,510	104.1
(1) 企 業 債 借 入 金	9,515,844,840	9,851,552,639	△ 335,707,799	96.6
(2) 他 会 計 借 入 金	3,562,786,829	3,235,917,037	326,869,792	110.1
(3) リ ー ス 債 務 金	328,675,190	314,455,153	14,220,037	104.5
(4) 未 払 金	11,486,156,961	10,607,283,472	878,873,489	108.3
(5) 未 払 費 用	136,404,473	147,490,428	△ 11,085,955	92.5
(6) 前 受 金	340,721,365	164,986,621	175,734,744	206.5
(7) 引 当 金	503,076,029	575,781,820	△ 72,705,791	87.4
(8) 割 賦 未 払 金	292,117,747	274,191,494	17,926,253	106.5
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	334,673,100	213,884,100	120,789,000	156.5
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,555,526,841	3,495,918,101	59,608,740	101.7
6 繰 延 収 入 金	42,878,896,836	43,649,429,630	△ 770,532,794	98.2
(1) 長 期 前 受 金	42,878,896,836	43,649,429,630	△ 770,532,794	98.2
負 債 合 計	220,070,637,373	223,634,747,439	△ 3,564,110,066	98.4
資 本 の 部				
7 資 本 金	161,702,369,363	154,936,369,363	6,766,000,000	104.4
(1) 資 本 金	161,702,369,363	154,936,369,363	6,766,000,000	104.4
8 剰 余 金	28,408,756,708	28,474,218,223	△ 65,461,515	99.8
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	14,473,313,385	1,489,120	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	13,933,954,203	14,000,904,838	△ 66,950,635	99.5
資 本 合 計	190,111,126,071	183,410,587,586	6,700,538,485	103.7
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	410,181,763,444	407,045,335,025	3,136,428,419	100.8

資産の増31億3,642万余円(0.8%)は、現金預金が19億3,756万余円(7.3%)、無形固定資産が10億8,857万余円(2,088.7%)増加したこと等によるものである。

負債の減35億6,411万余円(1.6%)は、他会計借入金27億6,408万余円(固定負債：24億3,721万余円7.6%、流動負債：3億2,686万余円10.1%)等の増があったものの、企業債58億5,155万余円(固定負債：55億1,584万余円5.0%、流動負債：3億3,570万余円3.4%)等の減があったためである。

資本の増67億53万余円(3.7%)は、資本金が67億6,600万円(4.4%)増加したこと等によるものである。

なお、資本的収入の総額は101億7,959万余円であり、これに対して資本的支出の総額は284億5,052万余円である(別表2(2)34ページ参照)。この不足額182億7,092万余円は、減債積立金5億5,200万円、

建設改良積立金104億1,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10億6,187万余円、過年度分損益勘定留保資金58億6,942万余円及び当年度分損益勘定留保資金3億7,062万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,699,049,365	6,770,312,665	△ 71,263,300
減価償却費	12,931,026,525	12,694,065,422	236,961,103
固定資産除却費 (除却損)	511,428,712	438,463,609	72,965,103
寄付金等	4,949,467	93,589,537	△ 88,640,070
減損損失	208,833,800	—	208,833,800
繰延勘定償却費	37,388,818	59,650,359	△ 22,261,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,948,828	△ 2,651,207	△ 5,297,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 320,796,198	90,757,085	△ 411,553,283
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,862,000	53,742,000	△ 68,604,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,452,771	21,716,823	△ 19,264,052
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,035,926	△ 65,045,973	9,010,047
長期前受金戻入額	△ 1,872,200,801	△ 1,847,305,750	△ 24,895,051
受取利息及び受取配当金	△ 745,158	△ 1,487,678	742,520
支払利息	2,728,497,143	2,992,212,900	△ 263,715,757
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 30,145,729	△ 44,630,076	14,484,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,932,975	238,258,645	△ 254,191,620
前払金の増減額 (△は増加)	△ 182,312,510	△ 226,319,605	44,007,095
未払金の増減額 (△は減少)	878,873,489	△ 2,105,079,019	2,983,952,508
前受金の増減額 (△は減少)	175,734,744	24,966,795	150,767,949
未払消費税の増減額 (△は減少)	120,789,000	△ 30,837,700	151,626,700
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,000,000	—	△ 9,000,000
その他負債の増減額 (△は減少)	54,971,184	△ 79,859,109	134,830,293
小計	21,844,014,893	19,074,519,723	2,769,495,170
利息の受取額	649,282	1,455,623	△ 806,341
利息の支払額	△ 2,739,583,098	△ 3,004,613,898	265,030,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,105,081,077	16,071,361,448	3,033,719,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,691,192,885	△ 14,558,032,168	866,839,283
有形固定資産の売却による収入	57,436,330	139,337,071	△ 81,900,741
国庫補助金収入	19,646,000	—	19,646,000
工事負担金等収入	130,235,950	133,881,681	△ 3,645,731
国庫補助金等返納金	—	△ 818,250	818,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,483,874,605	△ 14,285,631,666	801,757,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000,000	4,000,000,000	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,851,552,639	△ 9,189,779,816	△ 661,772,823
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	6,000,000,000	7,000,000,000	△ 1,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,235,917,037	△ 2,997,385,583	△ 238,531,454
施設購入割賦金の支出	△ 273,998,031	△ 270,031,220	△ 3,966,811
リース債務の返済による支出	△ 322,170,809	△ 79,958,262	△ 242,212,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,683,638,516	△ 1,537,154,881	△ 2,146,483,635
資金増加額 (又は減少額)	1,937,567,956	248,574,901	1,688,993,055
資金期首残高	26,658,777,426	26,410,202,525	248,574,901
資金期末残高	28,596,345,382	26,658,777,426	1,937,567,956

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは191億508万余円で前年度に比べ30億3,371万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△134億8,387万余円で前年度に比べ8億175万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△36億8,363万余円で前年度に比べ21億4,648万余円減少しており、平成29年度末の資金残高は、前年度に比べ19億3,756万余円（7.3%）増加し、285億9,634万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,657キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表6（40ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水力発電	発電量	kWh	330,804,157	352,521,024	358,639,898	298,719,957	291,160,002
	供給電力量	〃	327,174,992	348,716,056	354,765,561	295,600,030	288,125,942
太陽光発電	発電量	kWh	1,912,431	2,583,053	3,261,419	3,130,373	3,210,536
	供給電力量	〃	1,893,266	2,555,382	3,215,866	3,085,691	3,169,066

(注) 水力発電の発電量及び供給電力量は、早戸川発電所に係るものを除く。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は99.0%で、前年度と同ポイントである。また、目標供給電力量に対する達成率は41.1%で、前年度に比べ0.7ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。また、固定資産使用効率は19.6%で、発電固定資産の増等により前年度に比べ0.9ポイント下落している。

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算式
有収率	98.9%	98.9%	98.9%	99.0%	99.0%	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(96.5) 46.2	(102.5) 49.0	(105.6) 50.3	(86.0) 41.8	(83.8) 41.1	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	18.4	19.4	19.8	20.5	19.6	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- (注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
 2 目標達成率欄の（ ）内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
 3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

(2) 損益状況（別表9（44～45ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,717,997,271	100.0	7,629,608,803	100.0	88,388,468	101.2
水力発電事業収益	5,854,819,919	75.9	5,879,002,047	77.1	△ 24,182,128	99.6
納 付 金	125,598,546	1.6	125,663,043	1.6	△ 64,497	99.9
相模貯水池 保全事業収益	1,130,826,931	14.6	1,067,851,891	14.0	62,975,040	105.9
相模貯水池 管理収益	454,880,696	5.9	402,900,042	5.3	51,980,654	112.9
太陽光発電 事業収益	123,237,781	1.6	127,241,548	1.7	△ 4,003,767	96.9
雑 収 益	28,633,398	0.4	26,950,232	0.3	1,683,166	106.2
営 業 外 収 益	157,230,809	100.0	97,449,114	100.0	59,781,695	161.3
財 務 収 益	1,414,934	0.9	7,885,762	8.1	△ 6,470,828	17.9
事 業 外 収 益	155,815,875	99.1	89,563,352	91.9	66,252,523	174.0
特 別 利 益	2,011,765	100.0	—	—	2,011,765	皆増
その他引当金戻入	2,011,765	100.0	—	—	2,011,765	皆増
計	7,877,239,845		7,727,057,917		150,181,928	101.9

（注）平成29年度から電力料は水力発電事業収益へ、再生可能エネルギー発電事業収益は太陽光発電事業収益へと名称が変更された。

営業収益は、77億1,799万余円で前年度に比べ8,838万余円（1.2%）増加している。これは、供給電力量の減少に伴う水力発電事業収益2,418万余円（0.4%）等の減があったものの、相模貯水池保全事業収益6,297万余円（5.9%）、相模貯水池管理収益5,198万余円（12.9%）等の増があったためである。

営業外収益は、1億5,723万余円で前年度に比べ5,978万余円（61.3%）増加している。これは、有価証券等利息の皆減等に伴う財務収益647万余円（82.1%）の減があったものの、入札保証金の没収及び工事遅滞違約金の徴収等に伴う事業外収益6,625万余円（74.0%）の増があったためである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	7,208,260,475	100.0	6,821,104,382	100.0	387,156,093	105.7
水 力 発 電 費	4,555,771,423	63.2	4,430,906,462	65.0	124,864,961	102.8
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 費	1,157,556,771	16.1	1,087,387,552	15.9	70,169,219	106.5
相 模 貯 水 池 管 理 費	719,604,002	10.0	608,046,519	8.9	111,557,483	118.3
太 陽 光 発 電 費	83,268,190	1.1	116,361,004	1.7	△ 33,092,814	71.6
一 般 管 理 費	692,060,089	9.6	578,402,845	8.5	113,657,244	119.7
営 業 外 費 用	238,398,906	100.0	253,995,971	100.0	△ 15,597,065	93.9
財 務 費 用	155,585,140	65.3	182,380,712	71.8	△ 26,795,572	85.3
事 業 外 費 用	82,813,766	34.7	71,615,259	28.2	11,198,507	115.6
計	7,446,659,381		7,075,100,353		371,559,028	105.3

(注) 平成29年度から再生可能エネルギー発電事業費は太陽光発電費へと名称が変更された。

電気事業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
減 価 償 却 費	1,752,317,219	1,763,868,660	△ 11,551,441	99.3
人 件 費	1,567,542,008	1,464,461,350	103,080,658	107.0
構 築 物 修 繕 費	1,187,659,520	1,182,121,114	5,538,406	100.5
負担金及び交付金	656,162,396	619,715,311	36,447,085	105.9

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、72億826万余円で前年度に比べ3億8,715万余円（5.7%）増加している。これは、早戸川発電計画関連費用（調査及び工事）の皆減等に伴う太陽光発電費3,309万余円（28.4%）の減があったものの、退職給付引当金繰入額の増等による一般管理費1億1,365万余円（19.7%）、固定資産除却費の増等による相模貯水池管理費1億1,155万余円（18.3%）等の増があったためである。

営業外費用は、2億3,839万余円で前年度に比べ1,559万余円（6.1%）減少している。これは、相模湖エアレーション1号機の改良及び相模湖第3送気所コンプレッサ更新費用の増等による事業外費用1,119万余円（15.6%）の増があったものの、企業債支払利息等の減による財務費用2,679万余円（14.7%）の減があったためである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は5億973万余円の営業利益、4億2,856万余円の経常利益、4億3,058万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ2億2,137万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表10（46～47ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は5億8,551万余円増の604億1,134万余円、負債は1億5,493万余円増の101億5,929万余円、資本は4億3,058万余円増の502億5,204万余円となっている。

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	31,755,157,808	30,243,062,989	1,512,094,819	105.0
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	30,656,479,605	29,508,715,235	1,147,764,370	103.9
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,075,778,203	711,447,754	364,330,449	151.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	22,900,000	22,900,000	0	100.0
2 流 動 資 産	28,656,187,273	29,582,764,723	△ 926,577,450	96.9
(1) 現 金 預 金	27,711,551,048	28,747,192,435	△ 1,035,641,387	96.4
(2) 未 収 金	740,323,476	578,586,682	161,736,794	128.0
(3) 貯 蔵 品	162,643,807	178,059,481	△ 15,415,674	91.3
(4) 前 払 金	41,668,942	78,926,125	△ 37,257,183	52.8
(総 資 産)				
資 産 合 計	60,411,345,081	59,825,827,712	585,517,369	101.0
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	6,335,701,193	6,842,618,589	△ 506,917,396	92.6
(1) 企 業 債	3,547,651,123	4,302,314,793	△ 754,663,670	82.5
(2) 他 会 計 借 入 金	954,624	1,979,474	△ 1,024,850	48.2
(3) リ ー ス 債 務	25,074,762	28,156,170	△ 3,081,408	89.1
(4) 引 当 金	2,710,520,574	2,456,656,277	253,864,297	110.3
(5) そ の 他 固 定 負 債	51,500,110	53,511,875	△ 2,011,765	96.2
4 流 動 負 債	3,665,376,409	2,987,615,983	677,760,426	122.7
(1) 企 業 債	754,663,670	781,774,306	△ 27,110,636	96.5
(2) 他 会 計 借 入 金	1,024,850	1,001,089	23,761	102.4
(3) リ ー ス 債 務	13,721,465	11,664,534	2,056,931	117.6
(4) 未 払 金	2,781,269,796	1,900,912,102	880,357,694	146.3
(5) 未 払 費 用	6,530,850	7,224,682	△ 693,832	90.4
(6) 引 当 金	103,099,830	247,659,744	△ 144,559,914	41.6
(7) そ の 他 流 動 負 債	5,065,948	5,349,926	△ 283,978	94.7
(8) 未払消費税及び地方消費税	—	32,029,600	△ 32,029,600	皆減
5 繰 延 収 益	158,219,547	174,125,672	△ 15,906,125	90.9
(1) 長 期 前 受 金	158,219,547	174,125,672	△ 15,906,125	90.9
負 債 合 計	10,159,297,149	10,004,360,244	154,936,905	101.5
資 本 の 部				
6 資 本 金	37,721,840,155	37,721,840,155	0	100.0
(1) 資 本 金	37,721,840,155	37,721,840,155	0	100.0
7 剰 余 金	12,530,207,777	12,099,627,313	430,580,464	103.6
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,807	198,549,807	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,331,657,970	11,901,077,506	430,580,464	103.6
資 本 合 計	50,252,047,932	49,821,467,468	430,580,464	100.9
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	60,411,345,081	59,825,827,712	585,517,369	101.0

資産の増5億8,551万余円（1.0%）は、現金預金10億3,564万余円（3.6%）等の減があったものの、電気事業固定資産11億4,776万余円（3.9%）、固定資産仮勘定3億6,433万余円（51.2%）等の増があったためである。

負債の増1億5,493万余円（1.5%）は、企業債（固定負債）7億5,466万余円（17.5%）、引当金（流動負債）1億4,455万余円（58.4%）等の減があったものの、未払金8億8,035万余円（46.3%）、引当金（固定負債）2億5,386万余円（10.3%）等の増があったためである。

資本の増4億3,058万余円（0.9%）は、利益剰余金4億3,058万余円（3.6%）の増があったためである。

なお、資本的収入はなく、これに対して資本的支出の総額は46億3,656万余円である（別表7(2)41ページ参照）。この不足額46億3,656万余円は、過年度留保資金37億3,556万余円、減債積立金7億8,100万円、中小水力発電開発改良積立金1億2,000万円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	430,580,464	651,957,564	△ 221,377,100
減価償却費	1,752,317,219	1,763,868,660	△ 11,551,441
固定資産除却費（除却損）等	303,995,937	119,486,858	184,509,079
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,483,297	△ 102,396,173	147,879,470
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	60,123,000	12,957,000	47,166,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	549,524	—	549,524
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,699,553	△ 961,414	4,660,967
環境対策引当金の増減額（△は減少）	—	3,525,744	△ 3,525,744
長期前受金戻入額	△ 15,906,125	△ 9,135,241	△ 6,770,884
受取利息及び受取配当金	△ 1,414,934	△ 7,885,762	6,470,828
支払利息	155,585,140	182,380,712	△ 26,795,572
未収金の増減額（△は増加）	△ 161,639,287	6,795,887	△ 168,435,174
前払金の増減額（△は増加）	37,257,183	△ 11,216,125	48,473,308
未払金の増減額（△は減少）	880,357,694	332,404,570	547,953,124
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 32,029,600	△ 63,359,800	31,330,200
貯蔵品の増減額（△は増加）	15,415,674	△ 1,290,600	16,706,274
その他負債の増減額（△は減少）	△ 2,295,743	6,988,288	△ 9,284,031
小計	3,472,078,996	2,884,120,168	587,958,828
利息の受取額	1,317,427	7,853,707	△ 6,536,280
利息の支払額	△ 156,278,972	△ 183,775,490	27,496,518
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,317,117,451	2,708,198,385	608,919,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,315,723,003	△ 1,048,437,801	△ 2,267,285,202
無形固定資産の取得による支出	△ 241,752,507	—	△ 241,752,507
負担金収入	—	1,841,803	△ 1,841,803
有価証券の償還による収入	—	4,959,116,000	△ 4,959,116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,557,475,510	3,912,520,002	△ 7,469,995,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 781,774,306	△ 773,373,003	△ 8,401,303
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 1,001,089	△ 977,923	△ 23,166
リース債務の返済による支出	△ 12,507,933	△ 5,740,238	△ 6,767,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,283,328	△ 780,091,164	△ 15,192,164
資金増加額（又は減少額）	△ 1,035,641,387	5,840,627,223	△ 6,876,268,610
資金期首残高	28,747,192,435	22,906,565,212	5,840,627,223
資金期末残高	27,711,551,048	28,747,192,435	△ 1,035,641,387

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは33億1,711万余円で前年度に比べ6億891万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△35億5,747万余円で前年度に比べ74億6,999万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億9,528万余円で前年度に比べ1,519万余円減少しており、平成29年度末の資金残高は、前年度に比べ10億3,564万余円(3.6%)減少し、277億1,155万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に60億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め382億1,026万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金及び短期貸付金が増加し、現金預金、年賦未収金（長期）、年賦未収金（短期）及びその他資産が減少している。

運用収益は、その他資産が増加し、貸付金、投資不動産、年賦未収金及び現金預金が減少している。

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 8,919,674,333	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	23,169,892,830	22,492,687,571	25,712,564,495	28,768,917,154	32,412,532,381	45.8
	③投資不動産	257,966,050	184,084,932	184,084,932	184,084,932	184,084,932	0.3
	④年賦未収金(長期)	2,618,249,329	2,361,283,728	2,228,450,266	2,065,928,598	1,902,140,837	2.7
	⑤現金預金	23,451,821,075	28,222,761,092	25,795,714,123	26,809,537,071	23,406,287,678	33.1
	⑥有価証券	—	4,272,611,717	3,486,570,666	—	—	—
	⑦短期貸付金	—	2,065,269,615	2,091,253,737	2,276,259,890	2,462,644,816	3.5
	⑧年賦未収金(短期)	—	112,002,711	113,144,332	122,635,732	110,176,100	0.1
	⑨その他資産	14,399,066,254	14,061,981,131	10,934,956,239	10,722,096,808	10,303,686,789	14.5
	計	72,816,669,871	73,772,682,497	70,546,738,790	70,949,460,185	70,781,553,533	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	30,223,568	4,129,155	4,283,065	—	—	—
	貸付金(②+⑦)	138,099,861	137,640,147	145,599,669	137,331,626	133,049,970	12.4
	投資不動産(③)	52,681,906	50,063,379	51,320,052	51,612,588	51,600,629	4.8
	年賦未収金(④+⑧)	19,872,910	18,752,994	17,570,067	16,316,392	15,057,772	1.4
	現金預金(⑤)	20,458,821	28,827,023	25,939,818	2,643,166	1,097,106	0.1
	その他資産(⑨)	561,685,167	688,112,436	562,133,268	580,307,814	870,606,533	81.3
		計	823,022,233	927,525,134	806,845,939	788,211,586	1,071,412,010

- (注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。
- 2 地方公営企業会計基準が改正されたことに伴い、平成25年度は改正前の会計基準（以下「旧会計基準」という。）を適用し、平成26年度以降は改正後の会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。
- 3 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。

(2) 損益状況（別表12（50～51ページ）参照）

ア 収益

上記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	485,035,060	100.0	522,005,459	100.0	△ 36,970,399	92.9
運 用 資 金 収 益	133,049,970	27.4	137,331,626	26.3	△ 4,281,656	96.9
運 用 資 産 収 益	349,290,318	72.0	382,001,721	73.2	△ 32,711,403	91.4
雑 収 益	2,694,772	0.6	2,672,112	0.5	22,660	100.8
営 業 外 収 益	586,124,303	100.0	266,206,127	100.0	319,918,176	220.2
受 取 利 息	16,154,878	2.8	18,959,558	7.1	△ 2,804,680	85.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	0.5	2,891,700	1.1	0	100.0
雑 収 益	371,102,301	63.3	244,354,869	91.8	126,747,432	151.9
共 通 管 理 費 収 入	195,975,424	33.4	—	—	195,975,424	皆増
特 別 利 益	252,647	100.0	—	—	252,647	皆増
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	252,647	100.0	—	—	252,647	皆増
計	1,071,412,010		788,211,586		283,200,424	135.9

営業収益は、4億8,503万余円で前年度に比べ3,697万余円（7.1%）減少している。これは、プロミティあつぎビルの売却による貸付料収入の減等により運用資産収益が3,271万余円（8.6%）減少したことに加え、貸付利率の低減等により水道事業会計等への貸付金の利息収入が428万余円（3.1%）減少したこと等によるものである。

営業外収益は、5億8,612万余円で前年度に比べ3億1,991万余円（120.2%）増加している。これは、受取利息が280万余円（14.8%）減少したものの、新財務管理システム開発費の償却に係る負担金収入の増等による雑収益が1億2,674万余円（51.9%）増加したこと及び共通管理勘定廃止に伴い資金会計で執行した共通管理費に係る他会計からの負担金が1億9,597万余円皆増したことによるものである。

なお、特別利益25万余円は、退職手当の調整率の引下げ等に伴う退職給付引当金の戻入によるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 492,280,158	% 100.0	円 404,301,169	% 100.0	円 87,978,989	% 121.8
総 係 費	492,280,158	100.0	404,301,169	100.0	87,978,989	121.8
営 業 外 費 用	260,392,441	100.0	37,883,434	100.0	222,509,007	687.4
繰延勘定償却費	53,261,753	20.5	36,148,643	95.4	17,113,110	147.3
雑 支 出	7,125,572	2.7	1,734,791	4.6	5,390,781	410.7
共 通 管 理 費	200,005,116	76.8	—	—	200,005,116	皆増
特 別 損 失	—	—	495,127,929	100.0	△ 495,127,929	皆減
固定資産売却損	—	—	495,127,929	100.0	△ 495,127,929	皆減
計	752,672,599		937,312,532		△ 184,639,933	80.3

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
人 件 費	円 187,414,616	円 194,372,683	円 △ 6,958,067	% 96.4
減 価 償 却 費	152,289,953	82,034,852	70,255,101	185.6
負担金及び交付金	76,233,490	78,202,745	△ 1,969,255	97.5

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は、4億9,228万余円で前年度に比べ8,797万余円（21.8%）増加している。これは、賃借料が888万余円（39.6%）減少したものの新財務管理システムの償却費の増により減価償却費が7,025万余円（85.6%）増加したほか、新財務管理システムデータ移行業務委託の増等により調査及び委託費が3,524万余円（874.6%）増加したこと等によるものである。

営業外費用は、2億6,039万余円で前年度に比べ2億2,250万余円（587.4%）増加している。これは、共通管理勘定の廃止に伴い資金会計で執行した共通管理費に係る経費の皆増等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は724万余円の営業損失、3億1,848万余円の経常利益、3億1,873万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ4億6,784万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表13（52～53ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は2,077万余円増の708億3,738万余円、負債は2億9,796万余円減の5億4,168万余円、資本は3億1,873万余円増の702億9,569万余円となっている。

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	46,482,310,893	44,344,494,311	2,137,816,582	104.8
(1) 有 形 固 定 資 産	9,037,059,422	9,308,591,944	△ 271,532,522	97.1
(2) 無 形 固 定 資 産	513,322,338	356,183,814	157,138,524	144.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	36,931,929,133	34,679,718,553	2,252,210,580	106.5
2 流 動 資 産	24,355,070,726	26,430,110,718	△ 2,075,039,992	92.1
(1) 現 金 預 金	20,015,021,263	22,349,924,345	△ 2,334,903,082	89.6
(2) 未 収 金	602,150,681	670,707,733	△ 68,557,052	89.8
(3) 未 収 利 息	93,425	—	93,425	皆増
(4) 短 期 貸 付 金	3,572,848,232	3,245,797,186	327,051,046	110.1
(5) 年 賦 未 収 金	164,957,125	163,681,454	1,275,671	100.8
3 繰 延 勘 定 費	—	42,004,960	△ 42,004,960	皆減
(1) 開 発 費	—	42,004,960	△ 42,004,960	皆減
(総 資 産)				
資 産 合 計	70,837,381,619	70,816,609,989	20,771,630	100.0
負 債 の 部				
4 固 定 負 債	209,852,369	223,536,931	△ 13,684,562	93.9
(1) 引 当 金	184,047,473	195,014,407	△ 10,966,934	94.4
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	25,804,896	28,522,524	△ 2,717,628	90.5
5 流 動 負 債	181,768,723	463,160,242	△ 281,391,519	39.2
(1) 未 払 金	156,118,493	425,882,247	△ 269,763,754	36.7
(2) 前 受 金	576,000	432,000	144,000	133.3
(3) 引 当 金	14,107,804	14,607,792	△ 499,988	96.6
(4) 未払消費税及び地方消費税	7,809,400	19,402,600	△ 11,593,200	40.2
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,717,628	2,694,771	22,857	100.8
(6) そ の 他 流 動 負 債	439,398	140,832	298,566	312.0
6 繰 延 収 益	150,061,200	152,952,900	△ 2,891,700	98.1
(1) 長 期 前 受 金	150,061,200	152,952,900	△ 2,891,700	98.1
負 債 合 計	541,682,292	839,650,073	△ 297,967,781	64.5
資 本 の 部				
7 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
8 剰 余 金	1,219,390,295	900,650,884	318,739,411	135.4
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,036	125,876,036	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,093,514,259	774,774,848	318,739,411	141.1
資 本 合 計	70,295,699,327	69,976,959,916	318,739,411	100.5
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	70,837,381,619	70,816,609,989	20,771,630	100.0

資産の増2,077万余円(0.03%)は、現金預金が23億3,490万余円(10.4%)、有形固定資産が2億7,153万余円(2.9%)減少したものの、水道事業会計に対する60億円の新規貸付に伴い、投資その他の資産が22億5,221万余円(6.5%)増加し、また、短期貸付金が3億2,705万余円(10.1%)、無形固定資産

産が1億5,713万余円（44.1%）増加したこと等によるものである。

負債の減2億9,796万余円（35.5%）は、未払金の減等により流動負債が2億8,139万余円（60.8%）減少したこと等によるものである。

資本の増3億1,873万余円（0.5%）は、利益剰余金3億1,873万余円（41.1%）の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は、34億1,492万余円であり、これに対して資本的支出の総額は、60億4,224万余円である（別表11(2)（48ページ）参照）。この不足額26億2,731万余円は、過年度留保資金で補填している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	318,739,411	△ 149,100,946	467,840,357
減価償却費	152,289,953	82,034,852	70,255,101
固定資産除却費 (除却損)	1,217,261	211,499	1,005,762
繰延勘定償却費	42,004,960	21,593,823	20,411,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,966,934	△ 5,147,483	△ 5,819,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 499,988	259,095	△ 759,083
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
長期前払消費税及び地方消費税	△ 1,272,730	△ 14,136,084	12,863,354
受取利息及び受取配当金	△ 16,154,878	△ 18,959,558	2,804,680
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	495,127,929	皆減
未収金の増減額 (△は増加)	68,557,052	△ 486,643,252	555,200,304
未収利息の増減額 (△は増加)	△ 93,425	—	皆増
未払金の増減額 (△は減少)	△ 269,763,754	124,587,798	△ 394,351,552
前受金の増減額 (△は減少)	144,000	432,000	△ 288,000
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 11,593,200	19,402,600	△ 30,995,800
その他資産の増減額 (△は増加)	11,256,793	14,554,820	△ 3,298,027
その他負債の増減額 (△は減少)	298,566	△ 212,101	510,667
小計	281,271,387	81,113,292	200,158,095
利息の受取額	16,154,878	18,959,558	△ 2,804,680
他会計繰出金	—	△ 173,082,000	皆減
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,426,265	△ 73,009,150	370,435,415
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 39,113,216	△ 319,754,601	280,641,385
有形固定資産の売却による収入	160,986,683	688,490,274	△ 527,503,591
投資その他の資産の払戻しによる収入	—	15,136,650	皆減
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000,000	△ 7,000,000,000	1,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,236,918,126	2,998,363,506	238,554,620
その他長期貸付金の償還による収入	8,879,060	8,724,758	154,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,632,329,347	△ 3,609,039,413	976,710,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,334,903,082	△ 3,682,048,563	1,347,145,481
資金期首残高	22,349,924,345	26,031,972,908	△ 3,682,048,563
資金期末残高	20,015,021,263	22,349,924,345	△ 2,334,903,082

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,742万余円で前年度に比べ3億7,043万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△26億3,232万余円で前年度に比べ9億7,671万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成29年度末の資金残高は、前年度に比べ23億3,490万余円(10.4%)減少し、200億1,502万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		平成29年度		平成28年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	共同施設管理収入	円 1,519,274,306	% 100.0	円 1,494,573,472	% 100.0	円 24,700,834	% 101.7
	共同施設管理受託収入	1,442,224,614	94.9	1,410,579,448	94.4	31,645,166	102.2
	津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	48,265,950	3.2	56,693,488	3.8	△ 8,427,538	85.1
	津久井湖管理収入	28,783,742	1.9	27,300,536	1.8	1,483,206	105.4
費 用	共同施設管理費	1,519,274,306	100.0	1,494,573,472	100.0	24,700,834	101.7
	共同施設受託管理費	1,442,224,614	94.9	1,410,579,448	94.4	31,645,166	102.2
	津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	48,265,950	3.2	56,693,488	3.8	△ 8,427,538	85.1
	津久井湖管理費	28,783,742	1.9	27,300,536	1.8	1,483,206	105.4

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の人件費、負担金及び交付金並びに修繕費であり、委託事業として、無線設備等の点検や相模川水系流量調査等を行っている。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	—	163,938,812	△ 163,938,812	皆減
(1) 建 物 仮 勘 定	—	163,938,812	△ 163,938,812	皆減
2 流 動 資 産	589,796,151	748,072,989	△ 158,276,838	78.8
(1) 現 金 預 金	526,370,011	685,835,248	△ 159,465,237	76.7
(2) 未 収 金	51,296,140	62,237,741	△ 10,941,601	82.4
(3) 前 払 金	12,130,000	—	12,130,000	皆増
資 産 合 計	589,796,151	912,011,801	△ 322,215,650	64.7
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	—	163,938,812	△ 163,938,812	皆減
(1) 受 託 金	—	163,938,812	△ 163,938,812	皆減
4 流 動 負 債	589,796,151	748,072,989	△ 158,276,838	78.8
(1) 未 払 金	578,409,249	734,491,422	△ 156,082,173	78.7
(2) 未払消費税及び地方消費税	10,940,700	13,559,500	△ 2,618,800	80.7
(3) そ の 他 流 動 負 債	446,202	22,067	424,135	2,022.0
負 債 合 計	589,796,151	912,011,801	△ 322,215,650	64.7

資産は、前年度に比べ3億2,221万余円（35.3%）減少している。これは、建設仮勘定1億6,393万余円の皆減等によるものである。

負債は、前年度に比べ3億2,221万余円（35.3%）減少している。これは、受託金1億6,393万余円の皆減等によるものである。

また、資本的支出の予算額5億1,487万余円と決算額4億5,144万余円との差6,343万余円は繰越額及び不用額である（別表14(2)(54ページ)参照）。執行の主なものとしては城山ダム水門改修工事1億5,403万余円（税込）等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,941,601	△ 44,815,452	55,757,053
未払金の増減額 (△は減少)	△ 156,082,173	△ 21,326,378	△ 134,755,795
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 2,618,800	1,555,900	△ 4,174,700
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,130,000	—	△ 12,130,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	424,135	△ 7,147	431,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,465,237	△ 64,593,077	△ 94,872,160
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 451,441,426	△ 338,503,788	△ 112,937,638
受託金収入	451,441,426	338,503,788	112,937,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 159,465,237	△ 64,593,077	△ 94,872,160
資金期首残高	685,835,248	750,428,325	△ 64,593,077
資金期末残高	526,370,011	685,835,248	△ 159,465,237

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△1億5,946万余円で前年度に比べ9,487万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成29年度末の資金残高は、前年度に比べ1億5,946万余円(23.3%)減少し、5億2,637万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		平成29年度		平成28年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,094,013,406	% 100.0	円 1,091,735,300	% 100.0	円 2,278,106	% 100.2
	三保ダム管理受託収入	1,069,396,266	97.7	1,067,819,432	97.8	1,576,834	100.1
	丹沢湖管理収入	24,617,140	2.3	23,915,868	2.2	701,272	102.9
費 用	三保ダム管理費	1,094,013,406	100.0	1,091,735,300	100.0	2,278,106	100.2
	三保ダム受託管理費	1,069,396,266	97.7	1,067,819,432	97.8	1,576,834	100.1
	丹沢湖管理費	24,617,140	2.3	23,915,868	2.2	701,272	102.9

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費及び人件費であり、委託事業として、無線設備等の点検や酒匂川水系流量観測等を行っている。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,166,736	50,030,020	△ 46,863,284	6.3
(1) 建 設 仮 勘 定	3,166,736	50,030,020	△ 46,863,284	6.3
2 流 動 資 産	426,811,153	459,375,400	△ 32,564,247	92.9
(1) 現 金 預 金	426,350,809	452,388,510	△ 26,037,701	94.2
(2) 未 収 金	460,344	6,986,890	△ 6,526,546	6.6
資 産 合 計	429,977,889	509,405,420	△ 79,427,531	84.4
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	3,166,736	50,030,020	△ 46,863,284	6.3
(1) 受 託 金	3,166,736	50,030,020	△ 46,863,284	6.3
4 流 動 負 債	426,811,153	459,375,400	△ 32,564,247	92.9
(1) 未 払 金	416,240,134	448,387,160	△ 32,147,026	92.8
(2) 未払消費税及び地方消費税	10,245,600	10,986,800	△ 741,200	93.3
(3) そ の 他 流 動 負 債	325,419	1,440	323,979	22,598.5
負 債 合 計	429,977,889	509,405,420	△ 79,427,531	84.4

資産は、前年度に比べ7,942万余円(15.6%)減少している。これは、建設仮勘定4,686万余円(93.7%)の減等によるものである。

負債は、前年度に比べ7,942万余円(15.6%)減少している。これは、受託金4,686万余円(93.7%)の減等によるものである。

また、資本的支出の予算額3億3,050万余円と決算額3億1,052万余円との差1,998万余円は不用額である(別表15(2)(55ページ)参照)。執行の主なものとしては、放流警報設備更新工事1億2,994万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	6,526,546	△ 6,427,128	12,953,674
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,147,026	142,066,079	△ 174,213,105
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 741,200	4,375,700	△ 5,116,900
その他の負債の増減額 (△は減少)	323,979	△ 3,500	327,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,037,701	140,011,151	△ 166,048,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 310,523,351	△ 271,583,707	△ 38,939,644
受託金収入	310,523,351	271,583,707	38,939,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 26,037,701	140,011,151	△ 166,048,852
資金期首残高	452,388,510	312,377,359	140,011,151
資金期末残高	426,350,809	452,388,510	△ 26,037,701

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△2,603万余円で前年度に比べ1億6,604万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成29年度末の資金残高は、前年度に比べ2,603万余円(5.8%)減少し、4億2,635万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度の 対25年度比	備 考
							%	
給水区域内人口	人	2,801,619	2,806,117	2,810,028	2,816,111	2,823,104	100.8	
現在給水人口	〃	2,795,250	2,799,807	2,803,969	2,810,134	2,817,514	100.8	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,273,138	1,287,834	1,302,725	1,315,679	1,331,288	104.6	
送水量	m ³	351,226,771	347,965,291	341,755,374	337,189,600	338,701,627	96.4	
有効水量	〃	328,054,423	322,401,282	319,372,512	318,300,193	319,117,691	97.3	
有収水量	〃	313,611,723	307,971,388	305,854,327	305,145,096	305,968,015	97.6	
家事用	〃	246,980,990	242,442,351	243,470,905	243,408,341	244,467,352	99.0	
営業用	〃	35,050,399	34,211,967	33,938,190	34,046,150	33,964,967	96.9	
公共用	〃	8,799,173	8,408,197	8,306,124	8,131,584	7,960,816	90.5	
工業用	〃	13,461,798	12,909,725	12,526,218	12,435,414	12,387,405	92.0	
一時用	〃	399,477	323,270	370,603	402,885	398,068	99.6	
浴場用	〃	69,850	67,392	66,573	62,888	61,185	87.6	
プール用	〃	682,877	657,766	557,704	545,736	609,042	89.2	
分水	〃	8,167,159	8,950,720	6,618,010	6,112,098	6,119,180	74.9	
有効無収水量	〃	14,442,700	14,429,894	13,518,185	13,155,097	13,149,676	91.0	
無効水量	〃	23,172,348	25,564,009	22,382,862	18,889,407	19,583,936	84.5	
無効率	%	6.6	7.3	6.5	5.6	5.8	87.9	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	6.4	6.7	6.3	5.4	5.5	85.9	
送配水管延長	m	9,155,831	9,205,500	9,222,429	9,247,144	9,285,486	101.4	
職員数	人	646	629	631	640	643	99.5	
1立方メートル 当たりの収益	円	151.01	149.02	150.66	150.89	150.82	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	164.68	162.71	157.15	149.90	149.50	90.8	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	174.41	184.28	175.52	175.34	175.10	100.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	170.88	186.79	162.27	154.07	154.11	90.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 1 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

2 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
水道事業収益	59,263,725,000	100.0	100.0	100.0	59,983,512,578	100.0	100.0	100.0	99.1	100.1	101.2
営業収益	54,806,163,000	91.3	92.0	92.5	55,424,636,623	91.7	91.9	92.4	99.6	100.0	101.1
営業外収益	4,437,562,000	8.7	8.0	7.5	4,519,810,635	7.8	8.0	7.5	89.3	100.7	101.9
特別利益	20,000,000	0.0	0.0	0.0	39,065,320	0.5	0.1	0.1	1357.7	262.0	195.3
水道事業費用	54,024,384,390	100.0	100.0	100.0	52,217,472,876	100.0	100.0	100.0	94.0	95.9	96.7
営業費用	49,556,600,390	91.3	91.5	91.7	47,850,582,333	90.9	91.4	91.6	93.7	95.7	96.6
営業外費用	4,158,071,000	8.5	8.3	7.7	4,158,056,743	9.1	8.6	8.0	100.0	100.0	100.0
特別損失	209,713,000	0.0	0.0	0.4	208,833,800	—	—	0.4	—	—	99.6
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
資本的収入	10,319,295,000	100.0	100.0	100.0	10,179,598,393	100.0	100.0	100.0	100.8	99.6	98.6
企業債	4,000,000,000	39.6	35.5	38.8	4,000,000,000	39.2	35.6	39.3	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金	6,000,000,000	59.4	62.1	58.1	6,000,000,000	58.9	62.3	58.9	100.0	100.0	100.0
固定資産売却代	31,875,000	0.3	0.3	0.3	28,503,293	0.2	0.9	0.3	58.0	295.6	89.4
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	260,870,000	0.5	2.1	2.5	131,449,100	1.6	1.2	1.3	299.2	56.2	50.4
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
補助金	26,548,000	0.2	—	0.3	19,646,000	0.1	—	0.2	49.5	—	74.0
資本的支出	32,085,968,158	100.0	100.0	100.0	28,450,526,272	100.0	100.0	100.0	92.0	87.7	88.7
一般建設改良費	18,988,497,158	56.1	62.1	59.2	15,363,056,596	52.3	56.8	54.0	85.8	80.2	80.9
企業債償還金	9,851,553,000	35.0	28.6	30.7	9,851,552,639	38.1	32.6	34.6	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	3,235,918,000	8.8	9.3	10.1	3,235,917,037	9.6	10.6	11.4	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.1	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
国庫補助金返納金	—	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	96.4	98.5	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

経営分析比率表

(水道事業)

項目	比 率					29年度 対前年度 増減	算 式	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
総資本利益率	% 0.3	% △ 0.2 【0.2】	% 1.0	% 1.7	% 1.6	% △ 0.1	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{純平均総資本}}$	$\frac{6,699,049,365}{408,613,549,235} \times 100$
総益率	4.2	3.7 【4.5】	7.0	11.2	11.1	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	$\frac{5,725,638,586}{51,482,413,926} \times 100$
総収支比率	102.1	98.7 【101.2】	108.2	113.8	113.6	△ 0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{55,878,887,872}{49,179,838,507} \times 100$
経常収支比率	101.4	104.4 【100.9】	107.6	113.7	114.0	0.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{55,842,303,637}{48,971,004,707} \times 100$
営業収支比率	104.2	103.9 【104.8】	107.8	112.9	112.7	△ 0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\frac{50,716,279,213}{44,981,188,977} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13 【0.13】	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{51,482,413,926}{408,613,549,235}$
自己資本構成比率	% 53.9	% 54.0 【54.5】	% 54.8	% 55.8	% 56.8	% 1.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\text{負債資本合計})}$	$\frac{232,990,022,907}{410,181,763,444} \times 100$
流動比率	259.1	120.7 【234.6】	118.1	122.6	125.0	2.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{37,566,127,468}{30,055,983,375} \times 100$
当座比率	252.9	118.4 【230.2】	116.7	120.4	122.2	1.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	$\frac{36,728,246,607}{30,055,983,375} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.2	98.3 【94.5】	98.5	98.3	98.0	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}}$	$\frac{372,593,419,208}{380,125,780,069} \times 100$

(注) 1 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

2 平成26年度の【 】は、企業庁において平成26年度決算を旧会計基準で任意に試算したデータによる参考値。

別表 4

分 析 損 益

科 目	25 年 度			26 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	53,310,067,627	100.0	100.0	51,613,086,943	96.8	100.0
営 業 費 用	51,046,885,290	100.0	95.8	49,690,563,428	97.3	96.3
営 業 損 益	2,263,182,337	100.0	4.2	1,922,523,515	84.9	3.7
営 業 外 収 益	3,454,341,096	100.0	6.5	5,100,519,783	147.7	9.9
営 業 外 費 用	4,958,487,018	100.0	9.3	4,623,999,923	93.3	9.0
経 常 損 益	759,036,415	100.0	1.4	2,399,043,375	316.1	4.6
特 別 利 益	450,571,379	100.0	0.8	2,699,564,975	599.1	5.2
特 別 損 失	54,189,704	100.0	0.1	5,906,633,457	10,899.9	11.4
当 年 度 純 損 益	1,155,418,090	100.0	2.2	△ 808,025,107	△ 69.9	△ 1.6

(注) 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

計 算 書

(水道事業)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,236,321,717	96.1	100.0	51,111,779,514	95.9	100.0	51,482,413,926	96.6	100.0
47,644,649,171	93.3	93.0	45,381,024,431	88.9	88.8	45,756,775,340	89.6	88.9
3,591,672,546	158.7	7.0	5,730,755,083	253.2	11.2	5,725,638,586	253.0	11.1
4,549,270,719	131.7	8.9	4,650,751,706	134.6	9.1	4,359,889,711	126.2	8.5
4,180,776,705	84.3	8.2	3,659,981,972	73.8	7.2	3,214,229,367	64.8	6.2
3,960,166,560	521.7	7.7	6,721,524,817	885.5	13.2	6,871,298,930	905.3	13.3
270,425,613	60.0	0.5	48,787,848	10.8	0.1	36,584,235	8.1	0.1
0	—	—	0	—	—	208,833,800	385.4	0.4
4,230,592,173	366.2	8.3	6,770,312,665	586.0	13.2	6,699,049,365	579.8	13.0

別表 5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	372,593,419,208	91.3	91.3	90.8	100.0	100.9	101.2
(1) 有 形 固 定 資 産	300,701,048,825	73.7	73.9	73.3	100.0	101.1	101.1
ア 土 地	17,272,827,799	4.3	4.2	4.2	100.0	99.8	99.6
イ 建 物	7,305,536,231	1.9	1.8	1.8	100.0	95.6	95.4
ウ 構 築 物	237,308,966,556	58.8	58.1	57.8	100.0	99.5	100.0
エ 機 械 及 び 装 置	22,198,627,248	5.8	5.6	5.4	100.0	98.1	95.3
オ 車 両 運 搬 具	2,263,746	0.0	0.0	0.0	100.0	49.1	34.5
カ 船	558,808	0.0	0.0	0.0	100.0	99.4	99.4
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	256,389,509	0.1	0.1	0.1	100.0	102.8	115.7
ク リ ー ス 資 産	904,031,396	0.0	0.3	0.2	100.0	1,696.0	1,337.1
ケ 建 設 仮 勘 定	15,436,607,193	2.8	3.8	3.8	100.0	136.2	134.7
コ その他有形固定資産	15,240,339	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,140,695,583	0.0	0.0	0.3	100.0	96.5	2,111.1
ア 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	98.0
イ 施 設 利 用 権	1,119,658,263	0.0	0.0	0.3	100.0	94.3	3,451.7
ウ 商 標 権	269,848	0.0	0.0	0.0	100.0	87.5	74.8
エ その他無形固定資産	1,608,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.9	95.7
(3) 投 資 その他の資産	70,751,674,800	17.6	17.4	17.2	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	17.6	17.4	17.2	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	101,965,448	0.0	0.0	0.0	100.0	65.6	91.1
貸 倒 引 当 金	101,965,448	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	65.6	91.1
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	5,574,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	37,566,127,468	8.7	8.7	9.2	100.0	100.7	106.8
(1) 現 金 預 金	28,596,345,382	6.5	6.6	7.0	100.0	100.9	108.3
(2) 未 収 金	8,217,910,515	2.1	2.0	2.0	100.0	97.2	97.4
貸 倒 引 当 金	86,009,290	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	97.3	89.0
未 収 金 合 計	8,131,901,225	2.1	2.0	2.0	100.0	97.2	97.5
(3) 貯 蔵 品	172,330,861	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	105.5
(4) 前 払 金	656,550,000	0.1	0.1	0.2	100.0	191.3	264.8
(5) そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3 繰 延 勘 定	22,216,768	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	18.6
(1) 企 業 債 発 行 差 金	100,900	0.0	0.0	0.0	100.0	67.1	36.6
(2) 開 発 費	22,115,868	0.0	0.0	0.0	100.0	49.9	18.6
資 産 合 計	410,181,763,444	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9	101.6

対 照 表

(水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	147,135,757,162	37.8	37.1	35.9	100.0	99.0	96.4
(1) 企 業 債	104,526,430,408	28.7	27.0	25.5	100.0	95.0	90.2
(2) 他 会 計 借 入 金	34,565,668,057	7.1	7.9	8.4	100.0	113.3	121.9
(3) リ ー ス 債 務	646,650,374	0.0	0.2	0.2	100.0	1,661.2	1,162.9
(4) 引 当 金	5,332,592,818	1.4	1.4	1.3	100.0	99.9	94.3
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,254,163,329	1.4	1.4	1.3	100.0	101.7	95.8
イ 環 境 対 策 引 当 金	78,429,489	0.0	0.0	0.0	100.0	43.4	46.4
(5) 割 賦 未 払 金	1,944,675,670	0.6	0.6	0.5	100.0	88.9	77.3
(6) そ の 他 固 定 負 債	119,739,835	0.0	0.0	0.0	100.0	114.3	110.1
5 流 動 負 債	30,055,983,375	7.4	7.1	7.3	100.0	97.0	100.9
(1) 企 業 債	9,515,844,840	2.3	2.4	2.3	100.0	107.2	103.5
(2) 他 会 計 借 入 金	3,562,786,829	0.7	0.8	0.9	100.0	108.0	118.9
(3) リ ー ス 債 務	328,675,190	0.0	0.1	0.1	100.0	1,806.1	1,887.8
(4) 未 払 金	11,486,156,961	3.2	2.6	2.8	100.0	83.4	90.4
(5) 未 払 費 用	136,404,473	0.0	0.0	0.0	100.0	92.2	85.3
(6) 前 受 金	340,721,365	0.0	0.0	0.1	100.0	117.8	243.3
(7) 引 当 金	503,076,029	0.1	0.1	0.1	100.0	123.0	107.4
ア 賞 与 引 当 金	427,266,029	0.1	0.1	0.1	100.0	105.8	106.6
イ 環 境 対 策 引 当 金	36,930,000	0.0	0.0	0.0	100.0	145.5	54.9
ウ 修 繕 引 当 金	38,880,000	—	0.0	0.0	—	—	—
(8) 割 賦 未 払 金	292,117,747	0.1	0.1	0.1	100.0	103.0	109.8
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	334,673,100	0.1	0.1	0.1	100.0	87.4	136.8
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,555,526,841	0.9	0.9	0.8	100.0	97.3	99.0
6 繰 延 収 益	42,878,896,836	11.0	10.7	10.5	100.0	98.0	96.3
(1) 長 期 前 受 金	42,878,896,836	11.0	10.7	10.5	100.0	98.0	96.3
ア 受 贈 財 産 評 価 額	36,563,147,483	9.4	9.1	8.9	100.0	98.1	96.4
イ 工 事 負 担 金	3,072,959,231	0.8	0.8	0.8	100.0	99.8	99.6
ウ 国 庫 補 助 金	1,927,341,693	0.5	0.5	0.5	100.0	94.7	90.7
エ その他 補 助 金	1,315,448,429	0.3	0.3	0.3	100.0	96.4	92.4
負 債 合 計	220,070,637,373	56.2	54.9	53.7	100.0	98.6	97.0
7 資 本 金	161,702,369,363	38.2	38.1	39.4	100.0	100.6	105.0
(1) 資 本 金	161,702,369,363	38.2	38.1	39.4	100.0	100.6	105.0
8 剰 余 金	28,408,756,708	5.6	7.0	6.9	100.0	125.7	125.4
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	3.6	3.6	3.5	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,396	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.4	0.4	0.3	100.0	100.1	100.1
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	13,933,954,203	2.0	3.4	3.4	100.0	171.1	170.3
ア 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,933,954,203	1.3	1.7	2.7	100.0	131.2	211.0
ウ 減 債 積 立 金	—	—	0.0	—	—	—	—
エ 建 設 改 良 積 立 金	—	—	1.0	—	—	—	—
資 本 合 計	190,111,126,071	43.8	45.1	46.3	100.0	103.8	107.6
負 債 資 本 合 計	410,181,763,444	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9	101.6

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水 力 発 電

(電 気 事 業)

項 目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度の 対25年度比	備 考
							%	
発 電 量	kWh	330,804,157	352,521,024	358,639,898	298,719,957	291,160,002	88.0	
供 給 電 力 量	〃	327,174,992	348,716,056	354,765,561	295,600,030	288,125,942	88.1	
所内消費電力量	〃	1,653,035	1,611,710	1,687,779	1,601,252	1,588,360	96.1	
損 失 電 力 量	〃	1,976,130	2,193,258	2,186,558	1,518,675	1,445,700	73.2	
年 定 額	円	2,746,998,000	2,753,767,000	2,753,767,000	2,812,387,000	2,812,387,000	102.4	
二 部 料 金 制	〃	3,099,027,653	3,145,058,456	3,152,987,363	3,066,615,047	3,042,428,638	98.2	
電 力 料	〃	5,846,025,653	5,898,825,456	5,906,754,363	5,879,002,047	5,854,819,919	100.2	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	22.50	21.47	21.06	25.38	26.36	117.2	営 業 収 益 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	17.87	16.92	16.65	19.89	20.32	113.7	電 力 料 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	20.05	18.05	18.43	22.68	24.73	123.3	営 業 費 用 供 給 電 力 量

(注) 1 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

2 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成26年度から平成28年度までは再生可能エネルギー発電事業）に係るものを除き、平成29年度は小水力発電に係るものを含む。

(2) 太 陽 光 発 電

項 目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度の 対25年度比	備 考
							%	
発 電 量	kWh	1,912,431	2,583,053	3,261,419	3,130,373	3,210,536	167.9	
供 給 電 力 量	〃	1,893,266	2,555,382	3,215,866	3,085,691	3,169,066	167.4	
所内消費電力量	〃	29,867	44,037	74,471	73,899	70,409	235.7	
電 力 料	円	75,938,894	109,803,953	128,392,257	123,144,437	122,389,097	161.2	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	40.97	43.96	40.66	41.24	38.89	94.9	営 業 収 益 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	40.11	42.97	39.92	39.91	38.62	96.3	電 力 料 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	33.20	22.11	24.93	37.71	26.28	79.2	営 業 費 用 供 給 電 力 量

(注) 1 愛川太陽光発電所が電気事業の所管となった、平成25年5月15日以降の稼働分を示す。

2 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

3 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成26年度から平成28年度までは再生可能エネルギー発電事業）に係るもの。

4 所内消費電力量には、受電（平成25年度10,702kWh、平成26年度16,366kWh、平成27年度28,918kWh、平成28年度29,217kWh、平成29年度28,939kWh）を含む。

5 平成25年度については、このほか、公営企業資金等運用事業において、平成25年4月16日から平成25年5月14日まで発電を行っている（発電量220,889kWh、供給電力量219,079kWh、電力料8,787,258円）。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
電 気 事 業 収 益	円 8,773,826,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 8,500,585,659	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 106.8	% 95.9	% 96.9
営 業 収 益	8,647,939,000	98.1	98.3	98.6	(616,579,455) 8,334,576,726	89.7	98.8	98.1	97.6	96.4	96.4
財 務 収 益	721,000	0.3	0.3	0.0	1,414,934	0.3	0.1	0.0	115.0	29.6	196.2
事 業 外 収 益	105,166,000	1.4	1.2	1.2	(6,766,509) 162,582,234	1.2	1.1	1.9	92.6	92.9	154.6
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	2,011,765	8.8	—	0.0	4,027.6	—	10.1
電 気 事 業 費 用	8,400,867,400	100.0	100.0	100.0	7,785,643,624	100.0	100.0	100.0	91.6	90.2	92.7
営 業 費 用	7,968,257,400	91.0	92.6	94.9	(229,113,069) 7,437,373,544	91.1	92.7	95.5	91.6	90.2	93.3
財 務 費 用	155,586,000	2.6	2.2	1.9	155,585,140	2.8	2.4	2.0	100.0	100.0	100.0
事 業 外 費 用	231,024,000	5.8	4.6	2.7	(4,464,020) 192,684,940	6.1	4.9	2.5	97.1	97.0	83.4
特 別 損 失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予 備 費	26,000,000	0.4	0.4	0.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
資 本 的 収 入	円 41,181,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 0	% 100.0	% 100.0	% —	% 73.4	% 100.0	% —
分 担 金 及 び 負 担 金	41,179,000	37.5	0.1	100.0	0	—	0.0	—	—	56.5	—
雑 収 入	2,000	0.0	0.0	0.0	0	14.9	0.0	—	167,488.5	225.1	—
運 用 資 金 償 還 金	—	62.5	99.9	—	—	85.1	100.0	—	100.0	100.0	—
資 本 的 支 出	5,666,897,617	100.0	100.0	100.0	4,636,567,883	100.0	100.0	100.0	69.5	51.8	81.8
建 設 改 良 費	2,014,349,697	41.7	38.6	35.5	(124,760,503) 1,696,774,762	51.8	37.4	36.6	86.5	50.2	84.2
発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	1,977,955,708	3.7	20.9	34.9	(101,059,675) 1,374,168,008	2.8	11.2	29.6	52.7	27.9	69.5
発 電 所 建 設 事 業 費 本 年 度 支 出 額	329,096,509	—	1.3	5.8	(21,949,061) 296,312,335	—	0.0	6.4	—	2.0	90.0
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	49,830,000	0.5	0.1	0.9	0	—	0.1	—	—	56.5	—
相 模 貯 水 池 整 備 費	502,888,703	23.2	17.8	8.9	(36,039,806) 486,537,383	1.4	10.7	10.5	4.3	31.1	96.7
企 業 債 償 還 金	781,775,000	30.5	21.0	13.8	781,774,306	43.9	40.5	16.9	100.0	100.0	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	1,002,000	0.0	0.0	0.0	1,001,089	0.1	0.1	0.0	99.9	100.0	99.9
予 備 費	10,000,000	0.4	0.3	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

経営分析比率表

(電気事業)

項目	比 率					29年度 対前年度 増減	算 式
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
総資本利益率	1.1	1.1 【2.5】	2.7	1.1	0.7	△ 0.4	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{430,580,464}{60,118,586,397} \times 100$
総益率	11.0	16.5 【16.5】	12.9	10.6	6.6	△ 4.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{509,736,796}{7,717,997,271} \times 100$
総収支比率	109.2	108.6 【121.3】	122.9	109.2	105.8	△ 3.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{7,877,239,845}{7,446,659,381} \times 100$
経常収支比率	109.2	115.9 【115.7】	111.3	109.2	105.8	△ 3.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{7,875,228,080}{7,446,659,381} \times 100$
営業収支比率	112.3	119.7 【119.7】	114.8	111.9	107.1	△ 4.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{7,717,997,271}{7,208,260,475} \times 100$
総資本回転率	0.13	0.13 【0.13】	0.13	0.13	0.13	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{7,717,997,271}{60,118,586,397}$
自己資本構成比率	81.1	81.2 【82.5】	82.6	83.6	83.4	△ 0.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{50,410,267,479}{60,411,345,081} \times 100$
流動比率	1,361.3	835.7 【1,397.8】	1,024.8	990.2	781.8	△208.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{28,656,187,273}{3,665,376,409} \times 100$
当座比率	1,348.3	827.9 【1,385.8】	839.0	981.6	776.2	△205.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{28,451,874,524}{3,665,376,409} \times 100$
固定資産対長期資本比率	66.5	65.6 【64.6】	54.5	53.2	56.0	2.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{31,755,157,808}{56,745,968,672} \times 100$

(注) 1 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

2 平成26年度の【 】は、企業庁において平成26年度決算を旧会計基準で任意に試算したデータによる参考値。

別表 9

分 析 損 益

科 目	25 年 度			26 年 度		
	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,439,640,158	100.0	100.0	7,599,889,911	102.2	100.0
営 業 費 用	6,623,025,443	100.0	89.0	6,349,367,285	95.9	83.5
営 業 損 益	816,614,715	100.0	11.0	1,250,522,626	153.1	16.5
営 業 外 収 益	169,418,764	100.0	2.3	149,979,459	88.5	2.0
営 業 外 費 用	343,415,892	100.0	4.6	338,503,942	98.6	4.5
経 常 損 益	642,617,587	100.0	8.6	1,061,998,143	165.3	14.0
特 別 利 益	0	—	—	650,810,967	—	8.6
特 別 損 失	0	—	—	1,050,682,488	—	13.8
当 年 度 純 損 益	642,617,587	100.0	8.6	662,126,622	103.0	8.7

(注) 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

計 算 書

(電 気 事 業)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,600,660,857	102.2	100.0	7,629,608,803	102.6	100.0	7,717,997,271	103.7	100.0
6,619,335,003	99.9	87.1	6,821,104,382	103.0	89.4	7,208,260,475	108.8	93.4
981,325,854	120.2	12.9	808,504,421	99.0	10.6	509,736,796	62.4	6.6
129,848,809	76.6	1.7	97,449,114	57.5	1.3	157,230,809	92.8	2.0
325,771,872	94.9	4.3	253,995,971	74.0	3.3	238,398,906	69.4	3.1
785,402,791	122.2	10.3	651,957,564	101.5	8.5	428,568,699	66.7	5.6
805,516,120	—	10.6	0	—	—	2,011,765	—	0.0
0	—	—	0	—	—	0	—	—
1,590,918,911	247.6	20.9	651,957,564	101.5	8.5	430,580,464	67.0	5.6

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	31,755,157,808	52.0	50.6	52.6	100.0	97.4	102.3
(1) 電気事業固定資産	30,656,479,605	51.4	49.3	50.7	100.0	96.1	99.8
ア 水力発電設備	29,314,647,342	49.9	47.9	48.5	100.0	96.1	98.3
イ 業務設備	624,999,582	0.1	0.1	1.0	100.0	146.2	1,076.4
ウ 太陽光発電設備	716,832,681	1.4	1.3	1.2	100.0	93.9	87.8
(2) 固定資産仮勘定	1,075,778,203	0.5	1.2	1.8	100.0	227.9	344.6
ア 建設仮勘定	1,075,778,203	0.5	1.2	1.8	100.0	227.9	344.6
(3) 投資その他の資産	22,900,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	22,900,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 破産更生債権等	8,632,643	—	0.0	0.0	—	—	—
貸倒引当金	8,632,643	—	0.0	0.0	—	—	—
破産更生債権等合計	0	—	0.0	0.0	—	—	—
2 流 動 資 産	28,656,187,273	48.0	49.4	47.4	100.0	103.1	99.9
(1) 現 金 預 金	27,711,551,048	38.3	48.0	45.9	100.0	125.5	121.0
(2) 未 収 金	740,323,476	1.0	1.0	1.2	100.0	98.8	126.5
(3) 貯 蔵 品	162,643,807	0.3	0.3	0.3	100.0	100.7	92.0
(4) 前 払 金	41,668,942	0.1	0.1	0.0	100.0	116.6	61.5
(5) 有 価 証 券	—	8.3	—	—	100.0	—	—
資 産 合 計	60,411,345,081	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	101.1

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	6,335,701,193	12.7	11.4	10.5	100.0	90.2	83.5
(1) 企 業 債	3,547,651,123	8.5	7.2	5.9	100.0	84.6	69.8
(2) 他 会 計 借 入 金	954,624	0.0	0.0	0.0	100.0	66.4	32.0
(3) リ ー ス 債 務	25,074,762	0.0	0.0	0.0	100.0	509.9	454.1
(4) 引 当 金	2,710,520,574	4.1	4.1	4.5	100.0	100.5	110.9
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,307,686,284	2.3	2.1	2.2	100.0	92.5	95.8
イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,320,965,000	1.8	1.9	2.2	100.0	106.0	125.9
ウ 環 境 対 策 引 当 金	81,869,290	0.0	0.1	0.1	100.0	268.7	268.7
(5) そ の 他 固 定 負 債	51,500,110	0.1	0.1	0.1	100.0	114.0	109.7
4 流 動 負 債	3,665,376,409	4.7	5.0	6.1	100.0	106.7	130.9
(1) 企 業 債	754,663,670	1.3	1.3	1.3	100.0	101.1	97.6
(2) 他 会 計 借 入 金	1,024,850	0.0	0.0	0.0	100.0	102.4	104.8
(3) リ ー ス 債 務	13,721,465	0.0	0.0	0.0	100.0	668.7	786.6
(4) 未 払 金	2,781,269,796	2.6	3.2	4.6	100.0	121.2	177.3
(5) 未 払 費 用	6,530,850	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	75.8
(6) 引 当 金	103,099,830	0.6	0.4	0.2	100.0	71.5	29.8
ア 賞 与 引 当 金	102,550,306	0.2	0.2	0.2	100.0	99.1	102.2
イ 修 繕 引 当 金	549,524	—	—	0.0	—	—	—
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	—	0.3	0.2	—	100.0	74.8	—
エ 環 境 対 策 引 当 金	—	0.1	—	—	100.0	—	—
(7) そ の 他 流 動 負 債	5,065,948	0.0	0.0	0.0	100.0	108.4	102.6
(8) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	—	0.2	0.1	—	100.0	33.6	—
5 繰 延 収 益	158,219,547	0.3	0.3	0.2	100.0	95.0	86.3
(1) 長 期 前 受 金	158,219,547	0.3	0.3	0.2	100.0	95.0	86.3
ア 受 贈 財 産 評 価 額	9,850,845	0.0	0.0	0.0	100.0	93.2	50.6
イ 工 事 負 担 金	7,361,240	0.0	0.0	0.0	100.0	95.9	91.7
ウ 国 庫 補 助 金	50,891,424	0.1	0.1	0.1	100.0	96.1	92.6
エ そ の 他 補 助 金	90,116,038	0.2	0.2	0.1	100.0	94.7	89.4
負 債 合 計	10,159,297,149	17.7	16.7	16.8	100.0	94.7	96.1
6 資 本 金	37,721,840,155	61.8	63.1	62.5	100.0	102.2	102.2
(1) 資 本 金	37,721,840,155	61.8	63.1	62.5	100.0	102.2	102.2
7 剰 余 金	12,530,207,777	20.5	20.2	20.7	100.0	98.6	102.1
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,807	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	45,442,207	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国 庫 補 助 金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,331,657,970	20.2	19.9	20.4	100.0	98.5	102.1
ア 減 債 積 立 金	1,079,001,000	0.0	2.6	1.8	100.0	153,500,100.0	107,900,100.0
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	100,000,000	0.1	0.2	0.1	100.0	200.0	166.7
ウ 建 設 改 良 積 立 金	9,115,000,721	14.7	14.7	15.1	100.0	100.0	103.4
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,037,656,249	5.4	2.4	3.4	100.0	44.7	63.6
資 本 合 計	50,252,047,932	82.3	83.3	83.2	100.0	101.3	102.2
負 債 資 本 合 計	60,411,345,081	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	101.1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
事 業 収 益	円 1,092,661,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,108,915,113 (9,024,542)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 102.2	% 102.1	% 101.5
営 業 収 益	487,578,000	69.0	66.7	44.6	494,059,602 (28,478,781)	66.8	65.7	44.6	98.9	100.5	101.3
営 業 外 収 益	605,083,000	31.0	33.3	55.4	614,602,864	33.2	34.3	55.4	109.6	105.1	101.6
特 別 利 益	0	—	—	—	252,647	—	—	0.0	—	—	—
事 業 費 用	903,157,000	100.0	100.0	100.0	796,460,380 (5,866,426)	100.0	100.0	100.0	82.6	94.0	88.2
営 業 費 用	560,065,000	88.8	45.3	62.0	498,146,584 (11,648,457)	88.5	41.9	62.5	82.4	87.0	88.9
営 業 外 費 用	333,092,000	9.5	6.9	36.9	298,313,796	11.5	7.2	37.5	99.5	98.8	89.6
予 備 費	10,000,000	1.7	—	1.1	0	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	47.8	—	—	—	50.9	—	—	100.0	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
資 本 的 収 入	円 3,414,928,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 3,414,924,874	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.4	% 100.0
他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金 償 還 金	3,236,920,000	94.1	80.7	94.8	3,236,918,126	94.1	80.3	94.8	100.0	100.0	100.0
そ の 他 長 期 貸 付 金 償 還 金	8,879,000	0.3	0.2	0.3	8,879,060 (8,141,005)	0.3	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	169,129,000	5.6	19.1	4.9	169,127,688	5.6	19.5	4.9	100.0	102.1	100.0
資 本 的 支 出	6,066,199,000	100.0	100.0	100.0	6,042,242,273	100.0	100.0	100.0	96.3	99.7	99.6
他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金	6,000,000,000	92.3	92.8	98.9	6,000,000,000 (2,122,657)	95.8	93.1	99.3	100.0	100.0	100.0
業 務 設 備 整 備 費	28,679,000	1.8	1.4	0.5	28,655,873 (1,006,400)	1.8	1.3	0.5	98.7	96.8	99.9
地 域 振 興 施 設 等 整 備 費	27,520,000	0.1	0.2	0.4	13,586,400	0.1	0.1	0.2	53.2	35.7	49.4
予 備 費	10,000,000	0.2	0.1	0.2	0	—	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 出 金	—	—	2.3	—	—	—	2.3	—	—	100.0	—
開 発 費	—	5.6	3.2	—	—	2.3	3.2	—	38.9	100.0	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

分 析 損 益

科 目	25 年 度			26 年 度		
	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 率 比	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	558,001,637	100.0	100.0	526,899,149	94.4	100.0
営 業 費 用	534,111,087	100.0	95.7	448,356,948	83.9	85.1
営 業 損 益	23,890,550	100.0	4.3	78,542,201	328.8	14.9
営 業 外 収 益	265,020,596	100.0	47.5	286,330,943	108.0	54.3
営 業 外 費 用	17,576,416	100.0	3.1	39,679,721	225.8	7.5
経 常 損 益	271,334,730	100.0	48.6	325,193,423	119.8	61.7
特 別 利 益	0	—	—	114,295,042	—	21.7
特 別 損 失	486,139,901	100.0	87.1	3,412,613,643	702.0	647.7
当 年 度 純 損 益	△ 214,805,171	100.0	△ 38.5	△ 2,973,125,178	1,384.1	△ 564.3

(注) 平成25年度は旧会計基準を適用し、平成26年度以降は新会計基準を適用。

計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
542,210,097	97.2	100.0	522,005,459	93.5	100.0	485,035,060	86.9	100.0
439,520,572	82.3	81.1	404,301,169	75.7	77.5	492,280,158	92.2	101.5
102,689,525	429.8	18.9	117,704,290	492.7	22.5	△ 7,245,098	△ 30.3	△ 1.5
264,635,842	99.9	48.8	266,206,127	100.4	51.0	586,124,303	221.2	120.8
40,352,150	229.6	7.4	37,883,434	215.5	7.3	260,392,441	1,481.5	53.7
326,973,217	120.5	60.3	346,026,983	127.5	66.3	318,486,764	117.4	65.7
0	—	—	0	—	—	252,647	—	0.1
0	—	—	495,127,929	101.8	94.9	0	—	—
326,973,217	152.2	60.3	△ 149,100,946	69.4	△ 28.6	318,739,411	148.4	65.7

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	46,482,310,893	58.5	62.6	65.6	100.0	106.7	111.9
(1) 有 形 固 定 資 産	9,037,059,422	14.7	13.1	12.8	100.0	89.1	86.5
ア 土 地	7,242,680,033	11.4	10.2	10.2	100.0	89.5	89.5
イ 建 物	1,520,713,725	2.6	2.2	2.2	100.0	86.5	82.5
ウ 構 築 物	256,889,589	0.4	0.4	0.4	100.0	97.1	95.0
エ 機 械 及 び 装 置	120,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器 具 及 び 備 品	6,546,075	0.0	0.0	0.0	100.0	85.2	177.4
カ 建 設 仮 勘 定	10,110,000	0.3	0.3	0.0	100.0	84.4	4.2
(2) 無 形 固 定 資 産	513,322,338	0.0	0.5	0.7	100.0	13,498.9	19,454.2
ア 電 話 加 入 権	2,283,814	0.0	0.0	0.0	100.0	86.6	86.6
イ 施 設 利 用 権	227,918,524	—	—	0.3	—	—	—
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	283,120,000	—	0.5	0.4	—	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	36,931,929,133	43.8	49.0	52.1	100.0	111.5	118.7
ア 長 期 貸 付 金	34,637,421,502	40.1	45.5	48.9	100.0	113.2	121.7
イ 投 資 不 動 産	184,084,932	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 年 賦 未 収 金	1,750,930,140	2.9	2.7	2.5	100.0	92.1	84.2
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,327,009	0.1	0.1	0.1	100.0	99.4	85.3
オ そ の 他 投 資	299,165,550	0.4	0.4	0.4	100.0	95.2	95.2
2 流 動 資 産	24,355,070,726	41.4	37.3	34.4	100.0	89.9	82.9
(1) 現 金 預 金	20,015,021,263	36.7	31.6	28.3	100.0	85.9	76.9
(2) 未 収 金	602,150,681	0.3	0.9	0.9	100.0	364.4	327.1
(3) 未 収 利 息	93,425	—	—	0.0	—	—	—
(4) 短 期 貸 付 金	3,572,848,232	4.2	4.6	5.0	100.0	107.9	118.8
(5) 年 賦 未 収 金	164,957,125	0.2	0.2	0.2	100.0	100.8	101.6
3 繰 延 勘 定	—	0.1	0.1	—	100.0	66.0	—
(1) 開 発 費	—	0.1	0.1	—	100.0	66.0	—
資 産 合 計	70,837,381,619	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	209,852,369	0.3	0.3	0.3	100.0	96.6	90.7
(1) 引 当 金	184,047,473	0.3	0.3	0.3	100.0	97.4	91.9
ア 退職給付引当金	184,047,473	0.3	0.3	0.3	100.0	97.4	91.9
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	25,804,896	0.0	0.0	0.0	100.0	91.4	82.7
5 流 動 負 債	181,768,723	0.5	0.7	0.3	100.0	145.3	57.0
(1) 未 払 金	156,118,493	0.5	0.6	0.3	100.0	141.4	51.8
(2) 前 受 金	576,000	—	0.0	0.0	—	—	—
(3) 引 当 金	14,107,804	0.0	0.0	0.0	100.0	101.8	98.3
ア 賞 与 引 当 金	14,107,804	0.0	0.0	0.0	100.0	101.8	98.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	7,809,400	—	0.1	0.0	—	—	—
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,717,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	101.7
(6) その他流動負債	439,398	0.0	0.0	0.0	100.0	39.9	124.5
6 繰 延 収 益	150,061,200	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.3
(1) 長 期 前 受 金	150,061,200	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.3
ア 受贈財産評価額	150,061,200	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.3
負 債 合 計	541,682,292	1.0	1.2	0.8	100.0	118.9	76.7
7 資 本 金	69,076,309,032	97.3	97.5	97.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	97.3	97.5	97.5	100.0	100.0	100.0
8 剰 余 金	1,219,390,295	1.7	1.3	1.7	100.0	73.7	99.7
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,036	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,242	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,093,514,259	1.5	1.1	1.5	100.0	70.6	99.7
ア 利 益 積 立 金	769,984,577	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0
イ 当年度未処分利益剰余金	323,529,682	0.4	0.0	0.4	100.0	1.5	98.9
資 本 合 計	70,295,699,327	99.0	98.8	99.2	100.0	99.5	100.0
負 債 資 本 合 計	70,837,381,619	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
共同施設管理収入	円 1,932,486,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,640,816,090	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 83.3	% 84.0	% 84.9
共同施設管理受託収入	1,839,485,000	95.3	95.0	95.2	(115,377,919) 1,557,602,533	94.9	94.4	94.9	82.9	83.5	84.7
津久井湖環境整備 管理受託収入	59,805,000	3.0	3.4	3.1	(3,861,200) 52,127,150	3.3	3.8	3.2	92.6	92.6	87.2
津久井湖管理収入	33,196,000	1.7	1.6	1.7	(2,302,665) 31,086,407	1.8	1.8	1.9	87.7	96.0	93.6
共同施設管理費	1,932,486,000	100.0	100.0	100.0	1,640,816,090	100.0	100.0	100.0	83.3	84.0	84.9
共同施設受託管理費	1,839,485,000	95.3	95.0	95.2	(69,519,189) 1,557,602,533	94.9	94.4	94.9	82.9	83.5	84.7
津久井湖環境整備 受託管理費	59,805,000	3.0	3.4	3.1	(3,679,954) 52,127,150	3.3	3.8	3.2	92.6	92.6	87.2
津久井湖管理費	33,196,000	1.7	1.6	1.7	(183,941) 31,086,407	1.8	1.8	1.9	87.7	96.0	93.6

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
資本的収入	円 514,873,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 451,441,426	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 97.8	% 85.0	% 87.7
共同施設改良受託収入	514,873,000	100.0	100.0	100.0	(33,440,103) 451,441,426	100.0	100.0	100.0	97.8	85.0	87.7
資本的支出	514,873,000	100.0	100.0	100.0	451,441,426	100.0	100.0	100.0	97.8	85.0	87.7
共同施設改良費	514,873,000	100.0	100.0	100.0	(33,440,103) 451,441,426	100.0	100.0	100.0	97.8	85.0	87.7

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
三保ダム管理収入	円 1,289,538,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,181,534,374	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 91.2	% 90.8	% 91.6
三保ダム管理受託収入	1,258,377,000	97.5	97.7	97.6	(85,551,625) 1,154,947,891	97.9	97.8	97.7	91.6	90.8	91.8
丹沢湖管理収入	31,161,000	2.5	2.3	2.4	(1,969,343) 26,586,483	2.1	2.2	2.3	78.2	86.8	85.3
三保ダム管理費	1,289,538,000	100.0	100.0	100.0	円 1,181,534,374	100.0	100.0	100.0	91.2	90.8	91.6
三保ダム受託管理費	1,258,377,000	97.5	97.7	97.6	(52,537,347) 1,154,947,891	97.9	97.8	97.7	91.6	90.8	91.8
丹沢湖管理費	31,161,000	2.5	2.3	2.4	(116,121) 26,586,483	2.1	2.2	2.3	78.2	86.8	85.3

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		27年度	28年度	29年度		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
資 本 的 収 入	円 330,508,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 310,523,351	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 93.0	% 96.2	% 94.0
三保ダム施設 改良受託収入	330,508,000	100.0	100.0	100.0	(23,001,729) 310,523,351	100.0	100.0	100.0	93.0	96.2	94.0
資 本 的 支 出	330,508,000	100.0	100.0	100.0	円 310,523,351	100.0	100.0	100.0	93.0	96.2	94.0
三保ダム施設改良費	330,508,000	100.0	100.0	100.0	(23,001,729) 310,523,351	100.0	100.0	100.0	93.0	96.2	94.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。